フィナンシャル・レビュー刊行実績 著者五十音順(敬称略)

執筆者	号	論文名	共著者
ア行			
青木周平	128	日本の国立大学の論文生産性分析	木村めぐみ
青山慶二	84	トリーティショッピングの歴史の再検討と最近の課題について	
	102	マリーリーズレビューと源泉地ベースの国際資本課税	
	126	途上国の一般的租税回避否認規定(GAAR)の課題とわが国への示唆―新興国を中心に―	
	143	変遷するグローバルビジネスから見たデジタル経済課税ルールの課題	
赤井伸郎	40	地方債の中立命題:住民の合理性の検証―日本の地方制度を考慮した分析―	
	55	地方分権度で見る地方財政の実際と実証的考察	鷲見英司
	61	公共サービス供給における政府の役割分担―社会厚生と人口分布の観点から見た財政システム(中央集権VS地方分権)の評価―	
	61	地方交付税制度に潜むインセンティブ効果―フロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証―	山下耕治・佐藤主光
	67	独立行政法人システムの経済理論―メリット・デメリットの論理的整理―	水野敬三・小佐野広
	76	地方公社(住宅・道路・土地)の実態と課題	
	82	政府間関係(国と地方)における契約問題―ソフトな予算制約問題(Soft Budget)を中心に―	
	124	道路インフラの将来更新費と自治体別の財政負担	竹本亨
	149	序文(＜特集＞地方自治体行動の実証分析―地方自治体の財政運営の検証―)	
	149	新型コロナウイルスが地方公共団体の歳入・歳出に与えた影響―コロナ禍において地方公共団体の収支は悪化したのか?―	石川達哉
	149	知事の在職年数が地方歳出に及ぼす影響に関する実証分析―知事の属性及び就任時期の違いに着目して―	米岡秀眞
	149	汚職発覚による歳出への影響の検証―都道府県別データによる実証分析―	金坂成通・倉本宜史
	149	老朽化と料金体系が水道料金に与える影響	山下耕治・福田健一郎・関隆宏
赤木博文	41	生活基盤型の社会資本整備と公共投資政策	
赤阪清隆	75	地球環境問題への経済的アプローチ	
赤司健太郎	86	金融危機下における非上場企業の企業間信用:企業間信用は銀行借入を代替するか?	福田慎一・粕谷宗久
赤林英夫	141	校長が在籍児童生徒のアウトカムに与える効果の統計的計測	佐野晋平
明村聖加	134	介護費用長期推計の比較分析―欧州委員会「エイジング・レポート」をもとに―	小嶋大造
秋山公平	140	自由貿易協定(FTA)に含まれる労働・環境条項の遵守確保手続の特徴	
	155	自由貿易協定における履行確保手続の発展―米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の労働・環境を題材として―	太田代身生
秋山太郎	42	イノベーション, 資本蓄積および経済成長	
秋山典文	35	利子・配当課税の評価と課題	岩本康志・藤島雄一
浅川雅嗣	103	国家財政破綻への対応―国際金融における実例を基に―	

執筆者	号	論文名	共著者
浅子和美	11	日本の財政金融政策の政策目標と制御可能性:1968-1986	加納悟
	13	経済予測の評価	佐野尚史・長尾知幸
	14	日本の株式市場における投資主体別行動	江口武久
	19	戦後日本の景気循環:定型化された事実	浅田利春・坂本和典・佐野尚史・司淳・中川和明・中田眞豪・長尾知幸・舟橋雅己・村達男
	20	利率率と物価水準:日本におけるギブソン・パラドックスについて	村達男
	21	赤字と再建:日本の財政1975-90	伊藤隆敏・坂本和典
	22	日本の株式市場における投資主体別行動:再論	江口武久
	23	資金調達と資本コスト-日本の製造業大企業(1961-1989)-	朱寧
	26	政府資本の生産力効果	坂本和典
	28	景気循環と輸出	伊澤裕行・河口晶彦・富田直樹
	32	日本の株価:ノート	永井敏彦・河口晶彦・嶋倉收一
	52	政府支出の効率性評価	
	57	景気実感と政策効果を反映する景気局面モデル	加納悟・和合肇
	63	田中・北野論文へのコメント	
	78	序文(<特集>ミクロの不均衡性と日本のマクロ経済)	
	78	企業の景気判断と経営・財務状況	安藤浩一・松本和幸
	90	序文(<特集>世界の景気循環)	
	90	アジア諸国の景気と日本の景気-CIと貿易統計による連動性の検証-	外木好美・落合勝昭
	90	限界生産性原理とTFPのバイアス-生産性データベースを用いた国際比較-	滝澤美帆
	130	序文(<特集>法人企業統計)	
130	資本財別・企業規模別投資行動-法人企業統計による資本財の異質性と資本市場の不完全性の検証-	中村純一・外木好美	
150	経済の持続可能性特集号に当たって(<特集>持続可能な経済:理論的条件と将来見通し)		
浅田利春	5	日本の住宅投資と対外不均衡-持家・貸家別ストック系列とレンタル価格による分析-	竹中平蔵・平岡三明
	6	住宅の資本コストと持家住宅需要	本間正明・跡田直澄・福間潔
	7	住宅政策と住宅需要	本間正明・跡田直澄・福間潔
	10	設備投資の実証分析	本間正明・岩本康志・砂川和彦・佐野尚史
	19	戦後日本の景気循環:定型化された事実	浅子和美・坂本和典・佐野尚史・司淳・中川和明・中田眞豪・長尾知幸・舟橋雅己・村達男
浅妻章如	84	国外所得免税(又は仕向地主義課税移行論についてのアメリカの議論の紹介と考察)	
	94	海外子会社(からの配当)についての課税・非課税と、実現主義・時価主義の問題	
	103	年金財政をめぐる膠着状態打破に向けた将来予測計算信用性確保措置としての移転価格紛争処理方式の応用の考察	
	129	暫定的推計的課税	
	143	国際的な課税権配分をめぐる新たな潮流と展望について——国際連盟時代以来の伝統を踏まえて	
	152	所得再分配を巡る法制度:GAFA 課税問題と才能課税問題との接点に関する試論	
浅野憲周	91	自治体の災害対策を促進する基盤について	
麻生良文	39	世代会計からみた世代別の受益と負担	吉田浩
	47	少子化の影響	
	89	序文(<特集>社会資本整備)	
	89	社会資本整備のマクロ経済効果	中本淳
	89	社会資本整備と地理的集中	
	115	序論(<特集>年金制度と財政赤字)	
	115	公的年金の経済効果	
115	財政の維持可能性		
阿曾沼多聞	146	対外債務再編成に関する実証的事実・理論・政策	ジュヒョンスク・笹原彰
安達茂弘	86	貸出金利の地域間格差はなぜ解消されないのか?~第二地方銀行・信用金庫のパネルデータによる実証分析~	中田眞佐男

執筆者	号	論文名	共著者
跡田直澄	3	財政赤字と家計消費－コーホート・データによる「中立命題」の検証－	本間正明・高林喜久生・福岡潔・長峰純一・植草一秀
	6	住宅の資本コストと持家住宅需要	本間正明・福岡潔・浅田利春
	7	住宅政策と住宅需要	本間正明・福岡潔・浅田利春
	7	高齢化社会の公的年金の財政方式－ライフサイクル成長モデルによるシミュレーション分析－	本間正明・大竹文雄
	9	調査資料：新SNAと制度会計	本間正明・斉藤慎・高林喜久生・橋本元秀・二木高志・長尾知幸・楠本喜己・松田正弘・古河久人・榎永慎一郎
	10	世代別の公的負担－コーホート・データによる比較－	本間正明・橋本恭之・林宏昭・大竹文雄
	19	資産継承と相続税に関する一試論	本間正明・橋本恭之
	50	日本の所得課税を振り返る	橋本恭之・前川聡子・吉田有里
	61	特集「地方財政制度の課題と評価」	
	61	地方自治体の厚生水準からみた政策評価	吉田素教・坂田雅代
65	非営利セクターと寄付税制	前川聡子・末村祐子・大野謙一	
阿部彩	85	アメリカにおける社会保障改革と財政	
阿部泰久	126	包括的租税回避否認規定創設に対する経済界の考え	
阿部克則	140	データローカライゼーション措置と国際経済法上の規律－WTOとTPPにおける法的位置づけ－	
	155	ポスト・グローバリゼーションにおける安全保障例外条項－GATT/WTO 体制の歴史的展開から見た一考察－	
荒井夏來	75	国際機関におけるバードンシェアリングの分析	河合正弘
荒井信幸	31	サービスの質の計測(II)－病院サービスの品質変化率の計測－	南部鶴彦・杉原弘恭・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・佐藤晃嘉・田代尚機・米谷信行・上西晃
	58	日米の設備投資	安藤浩一
新居理有	117	多部門解放経済型の世代重複モデルの構造とそのシミュレーション結果 －少子高齢化の下での我が国の将来的な経済構造に関する定量的分析	石川大輔・中川雅央・中澤正彦・上田淳二
荒木一郎	75	多角的貿易体制の維持・強化	
荒巻健二	93	資本取引自由化と国際資本フロー－韓国, タイ, インドネシアのケース－	
有賀健	14	企業金融と情報の経済学－メインバンクと株式持合いを巡って－	
	21	Market Foreclosureとしての長期取引関係 I：日本の流通と参入障壁	並河永
	21	流通業におけるMarket Foreclosureとしての長期取引関係 II：土/事例研究	並河永
	22	戦後日本の景気循環－価格・賃金・マークアップ－	金古俊秀・坂本和典・佐野尚史
	26	流通システムと価格形成	大日康史・金古俊秀
	27	企業間信用と企業間関係の分析	G. エメリー・河口晶彦
	29	人的資本と経済成長	坂本和典・金古俊秀・河口晶彦
	33	銀行貸出行動と株式収益率：ノート	嶋恵一・二神律子・河口晶彦
	35	人的資本の形成と労働保蔵－RBC理論の日本の労働市場への応用－	大日康史
	38	製造・流通各段階におけるマーク・アップの循環性に関する研究	大日康史
蟻川靖浩	49	金融自由化と企業の負債選択－1980年代における顧客プールの劣化	宮島英昭
	60	日本型企業統治と「過剰」投資－石油ショック前後とバブル経済期の比較分析－	宮島英昭・齊藤直
有吉章	75	国際公共財としての国際通貨制度の変遷	
	153	国際通貨制度の中のIMF－グローバリゼーションと分断化－	
栗沢尚志	40	地方財政と福祉－国際比較－	
安藤浩一	58	日米の設備投資	荒井信幸
	78	企業の景気判断と経営・財務状況	浅子和美・松本和幸
	130	負債を利用する法人企業の経営成果について	松本和幸・松本ゆかり
安藤光代	81	国際的生産・流通ネットワークと新国際通商戦略	木村福成
	135	生産ネットワークの進展と日本国内の雇用再配置	
飯田経夫	6	日本経済とアメリカ経済－「内需拡大」と「レーガノミクス」－	
飯田秀総	121	企業買収における対象会社の取締役の義務－買収対価の適切性について－	
飯塚信夫	90	OECD諸国の景気変動－EMU導入の影響－	小巻泰之
飯野文	155	「デジタル貿易」は「貿易協定」に何をもたらしたか？ －非貿易的関心事項を中心に－	

執筆者	号	論文名	共著者
井伊雅子	80	医療の基礎的実証分析と政策:サーベイ	別所俊一郎
	123	序文	
	123	日本のプライマリ・ケア制度の特徴と問題点	関本美穂
	148	序文(＜特集＞過剰医療と過少医療の実態:財政への影響)	
	148	糖尿病健診における過剰と過少—医療資源の効率利用に関する研究—	縄田和満・葛西龍樹
	148	ケアの現場で陥りやすい過剰・過少医療を減らすために:EBM 教育と患者中心の医療の役割	葛西龍樹
	148	COVID-19 パンデミックでの患者の受療行動と医療機関の収益への影響	森山美知子・渡辺幸子
家森信善	73	日本の公的金融—肥大化論と官業の特典論の再検証—	西垣鳴人
井口泰	116	国際的な人の移動をめぐるアジア戦略	
池尾和人	51	銀行行動と規制枠組みの進化	永田貴洋
	54	戦後日本の金融システムの形成と展開、そして劣化	
	79	特集にあたって(＜特集＞公的債務と金融システム)	
	79	政府と金融システム—オーバービュー—	後藤康雄
	101	「金融危機を超えて」特集にあたって	
	101	金融危機と市場型金融の将来	
	125	金融規制の新たなアーキテクチャー	
池上岳彦	85	カナダにおける社会保障財政の政府間関係—医療財政を中心に—	
池田登頭	148	山形県置賜二次保健医療圏における急性期病院の治療アウトカムの比較	伊藤由希子・菅家智史・葛西龍樹・村上正泰
池田琢磨	58	日米における情報化投資の生産性向上効果—ヨハンセン共和分分析による分析—	
池田俊也	80	経済学的根拠に基づいた薬価算定に向けて—医療経済評価の活用可能性—	
池田正雄	22	外国法人等の対日株式投資	辰巳憲一・坂本和典・舟橋雅己・阪本博史
	23	サービス貿易の国際比較	佐和隆光・杉原弘恭・津本肇・三田村忠芳・河口晶彦・田代尚機・佐藤晃嘉
	26	「プラザ合意」後の財政・金融政策について	杉原弘恭・津本肇・三田村忠芳
	27	サービスの質の計測(I)—ホテル・サービスの品質変化率の計測—	南部鶴彦・杉原弘恭・津本肇・三田村忠芳・佐藤晃嘉・田代尚機
	31	サービスの質の計測(II)—病院サービスの品質変化率の計測—	南部鶴彦・杉原弘恭・荒井信幸・津本肇・三田村忠芳・佐藤晃嘉・田代尚機・米谷信行・上西晃
池森俊文	51	信用リスク管理をめぐって	
伊澤裕行	28	景気循環と輸出	浅子和美・河口晶彦・富田直樹
石井威望	16	高齢化と技術	
	25	技術革新と世界システム	
石井菜穂子	54	開発戦略の変遷と援助の有効性について	
石尾勝	2	アメリカ保護貿易主義の政治経済学—州別データによる計量分析—	竹中平蔵・牟田口聖太郎
石弘光	4	間接税改革の視点	
	20	VATその後	
石川大輔	100	フォワード型マクロ経済モデルの構造とシミュレーション結果	北浦修敏・上田淳二・中川真太郎
	117	多部門解放経済型の世代重複モデルの構造とそのシミュレーション結果—少子高齢化の下での我が国の将来的な経済構造に関する定量的分析—	中川雅央・中澤正彦・新居理有・上田淳二
	117	4経済圏モデルによる日本経済予測分析:プロジェクションモデル・アプローチ	中澤正彦・小寺剛・清水玄彦・高村誠
	134	日本の経済・財政のマクロモデル分析—財務総合政策研究所財政経済計量分析室の取り組み—	小池孝英・長谷川克征・古川健・小嶋大造
	134	動学マクロ計量モデルを用いた資本課税等に関する—考察—金融資産を保有しない家計を考慮したシミュレーション分析—	王敦彦・中澤正彦
石川達哉	149	新型コロナウイルスが地方公共団体の歳入・歳出に与えた影響—コロナ禍において地方公共団体の収支は悪化したのか?—	赤井伸郎
石川泰之	100	フィナンシャル・レビュー100号の足取り	平川伸一・吉田崇
石川義道	140	家畜伝染病の発生直後からの地域主義の実現に向けて—二国間枠組みとWTO 体制の協働関係—	
石黒馨	98	テロリズムの国際政治経済学—戦略的アプローチ—	
石田三成	105	地方交付税の財源保障機能—中立性と妥当性の検証—	小林航
	105	河川・道路行財政の政府間機能配分—スピンオーバー対策の観点から—	小林航
	147	財務状況把握の財務指標から見た地方公共団体の資金繰り状況	大野太郎・小林航
	149	自然災害と地方財政	大野太郎・小林航

執筆者	号	論文名	共著者
石田良	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・上田淳二・中川真太郎・西野太亮・杉浦達也・川口訓・坂村素数・大松鉄太郎・南雲紀良・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・北條敬貴・増井陽子
	100	社会保障モデルの構造とシミュレーション結果	北浦修敏・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・杉浦達也
石山嘉英	39	フランスの経済システム	
	41	日本経済の非空洞化について	
	47	国の盛衰のメカニズムー経済史から考える	
	70	技術開発と産業化の歴史的考察	
泉隆一朗	125	地域統合と金融規制改革	嘉治佐保子
五十川大也	112	イノベーション活動と政策効果分析ー動学性を踏まえた構造推定ー	大橋弘
板谷淳一	47	財政再建の理論的分析	井堀利宏
一高龍司	84	タックス・シェルターへの米国の規制とわが国への応用可能性	
井手正介	36	証券投資の本質と投資信託	
伊藤邦雄	24	日本におけるM&A: 価値創造効果と株式持ち合いの検証	
	68	コーポレート・ガバナンスと会計制度ー金融商品時価会計導入の経済的影響を中心としてー	
伊藤恵子	81	対日直接投資は日本の生産性向上をもたらすか?ー『企業活動基本調査』個票データに基づく実証分析ー	権赫旭・深尾司
	160	輸出入申告データを活用した日本企業の輸出入行動に関する分析	神事直人・遠藤正寛・大久保敏弘・笹原彰・松浦寿幸
伊藤さゆり	120	財政危機を教訓とするユーロ圏の新たな経済ガバナンスー成果と課題ー	
	153	国際通貨としてのユーロの過去・現在・将来ーコロナ禍, ロシアによるウクライナ侵攻を超えてー	
伊藤匡	135	生産ネットワークと「大収束」	
伊藤宏之	133	金融市場の量的・質的な発展: 指標化とマクロ経済的な意義	河合正弘
	153	国際通貨体制の変遷: 為替レート制度とトリレンマ制度	河合正弘
伊藤史治	160	「輸出入申告官署の自由化」制度の利用実態, 利用要因及び導入結果	根岸辰太郎・笹原彰・大塚高規
伊藤元重	10	サービス貿易の現状とその自由化についてー貿易理論からの視点ー	
伊藤隆敏	11	日本におけるマネーサプライターゲット[抄訳]	
	19	為替レートと国際収支	
	21	赤字と再建: 日本の財政1975-90	浅子和美・坂本和典
	64	デフレ(物価下落)と経済政策 序文	
	64	日本における物価安定数値目標政策の可能性	
	81	序文(<特集>日本の対外経済戦略)	
	81	日本の対外経済戦略、展望	
	81	通貨危機の予知と予防	織井啓介
	95	序文(<特集>アメリカ経済)	祝迫得夫
	160	税関申告データから何がわかるのか?ーインボイス通貨選択と為替レートのパススルーー	清水順子・佐藤清隆・吉田裕司・吉見大洋・吉元宇楽
伊藤由希子	148	地域の医療機関の治療アウトカム評価の指標	葛西龍樹
	148	山形県置賜二次保健医療圏における急性期病院の治療アウトカムの比較	池田登頭・菅家智史・葛西龍樹・村上正泰
稲垣健一	68	進展するコーポレート・ガバナンス改革をいかに理解するか: CGS(コーポレート・ガバナンス・スコア)による分析	宮島英昭・原村健二
伊奈川秀和	85	フランスの社会保障財政改革	
稲葉和洋	154	日本の中長期のソブリンリスクはどのように評価されるのかーIMFのSRDSFによる評価と年齢関係支出の見通しー	米田泰隆・細江塔陽・升井翼・上田淳二
	160	所得税における控除の負担軽減効果と再分配効果: 税務データを用いた分析	大野太郎・岡本慎吾
	160	所得データとしての確定申告データ	宇南山卓・佐野晋平・勇上和史
居波那泰	126	BEPS における課税取引スキーム事例(GAARを含む)に係る立証責任に対するー考察ー国際的な立証責任の在り方についてー	
猪野明生	146	不完備市場および世代重複構造のある経済における最適債務	小林慶一郎
井上一夫	18	目的別にみた貯蓄の重要度についてーその3 養老貯蓄ー	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・井原一麿・中川和明・中田眞豪・越智田邦史
	20	目的別にみた貯蓄の重要度についてーその4 住宅購入ー	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・井原一麿・中川和明・中田眞豪・越智田邦史
井上哲也	125	金融経済システムの安定と効率化に向けてーマクロ・ポリシーミックスと金融市場の視点ー	

執筆者	号	論文名	共著者
井上輝一	68	トヨタ自動車のコーポレート・ガバナンスに関する一考察	
井上智夫	110	ギリシャ財政危機の波及とユーロ圏国債市場の構造変化	大重斉・増田篤
井上裕之	15	80年代米国経済成長と金融政策	
猪口真大	136	資本フローの要因と世界金融危機後の変化	
猪瀬貴道	140	「自由化」を規定する投資条約の展開	
井原一麿	18	目的別にみた貯蓄の重要度について－その3 養老貯蓄－	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・中川和明・中田眞豪・井上一夫・越智田邦史
	20	目的別にみた貯蓄の重要度について－その4 住宅購入－	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・中川和明・中田眞豪・井上一夫・越智田邦史
	25	日本の貯蓄率の水準と決定要因について	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・越智田邦史・南部一雄
井深陽子	148	縄田・井伊・葛西論文に対するコメント	
	148	伊藤・池田・菅家・葛西・村上論文に対するコメント	
井堀利宏	14	開放体系下の財政政策の中長期的分析	黒坂佳央
	20	徴税コストと財政政策の首尾一貫性	
	40	国と地方の分担システム:理論的分析	
	45	ケインズ政策の政治的コスト	
	47	財政再建の理論的分析	板谷淳一
	47	公共投資と民間消費:財政赤字と乗数の分析	近藤広紀
	55	財政改革の理論と評価:先送り現象の分析	
	63	90年代の財政運営:評価と課題	中里透・川出真清
	63	コメントに対するリプライ	中里透・川出真清
	65	社会保障と税制	
	71	財政構造改革下の地方財政:特集号のねらい	
	71	地方分権と財政再建:三位一体改革の評価と展望	
	74	財政構造改革とマクロ経済	中本淳
	75	国際公共財の供給と各国の経済厚生	
	77	序文(<特集>財政支出の費用便益分析)	
	98	序文(<特集>安全保障支出の経済分析)	
	98	安全保障の経済分析ーリスク対応としての安全保障支出ー	
	108	序文(<特集>地方財政ー政府間リスク分担ー)	
	108	景気変動リスクと政府間機能配分	
	120	序文(<特集>諸外国における財政健全化)	
	120	マクロ財政運営と財政規律	
今田高俊	26	ネットワーク論を超えてーリゾーミックなシステム観ー	
今堀友嗣	154	雇用保険制度(失業等給付・育児休業給付)の持続可能性に関する研究	野村華・鎌田泰徳
今村隆	126	租税回避の意義とG8 各国の対応	
今山学	52	東アジアにおける経済発展と消費者行動の変化に関する一考察	橘木俊詔
李永俊	131	地方回帰の決定要因とその促進策ー青森県弘前市の事例からー	杉浦裕晃
入船剛	17	わが国の人口高齢化と各公的医療保険の収支について	小椋正立
祝迫得夫	70	日本の株式市場のパズル	
	95	序文(<特集>アメリカ経済)	伊藤隆敏
	95	アメリカ発世界的金融危機とヘッジファンド、影の金融システム(Shadow Banking System)	
	106	序論(<特集>ミクロの価格とマクロの物価)	渡辺努
	106	株価とインフレーション:日本のデータについての検討	
	107	なぜ日本企業の負債構造は長期化したのか?:予備的考察	
	137	エネルギーの金融化が新興国の国際資本移動に与える影響	李環
岩井睦雄	6	公的年金と世代間所得移転	植田和男・橋本元秀
岩男寿美子	12	日本の対外国人態度	
岩澤誠一郎	114	「ボラティリティ・アノマリー」の行動経済学的探求	内山朋規
岩田一政	17	中長期財政政策運営とマクロ経済	
	45	ケインズの経済学:対外的インプリケーション	
岩壺健太郎	137	資源価格, 資本フロー, 新興国経済	小笠原悟
岩村充	36	市場機能の活用と投信の未来	
	51	電子マネーと経済社会	
	64	ゼロ金利制約下の物価調整	渡辺努
岩本純一	70	プリペイメントに関する情報の非対称性とMBS投資のリスク管理	大橋和彦

執筆者	号	論文名	共著者
岩本康志	8	設備投資理論の展望	本間正明・常木淳・佐野尚史
	10	設備投資の実証分析	本間正明・浅田利春・砂川和彦・佐野尚史
	35	利子・配当課税の評価と課題	藤島雄一・秋山典文
	35	『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について(1)－概念の相違と標本の偏りの問題の検討－	尾崎哲・前川裕貴
	37	『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について(2)－マイクロデータとマクロデータの整合性－	尾崎哲・前川裕貴
	39	財政赤字と世代会計	尾崎哲・前川裕貴
	41	社会資本の生産性と公共投資の地域間配分	大内聡・竹下智・別所正
	43	医療保険財政と公費負担	竹下智・別所正
	47	財投債と財投機関債	
	63	財政政策の役割に関する理論的整理	
	63	八田・吉川氏へのリプライ	
	72	序文(＜特集＞社会保障)	
	72	人口高齢化と社会保障	
	87	序文(＜特集＞社会保障)	
	87	医療・介護保険への積立方式の導入	福井唯嗣
印南一路	148	葛西・井伊論文に対するコメント	
	148	伊藤・葛西論文に対するコメント	
植木靖	135	生産ネットワークと技術移転 －在東南アジア企業データによる実証分析－	
植草一秀	3	財政赤字と家計消費－コーホート・データによる「中立命題」の検証－	本間正明・跡田直澄・高林喜久生・福間潔・長峰純一
	6	ポスト高度成長期の経済構造 Part I－経済のソフト化による構造変化－	佐和隆光・高林喜久生・平岡三明・佐野尚史
	63	「90年代の財政運営:評価と課題」に対するコメント	
	63	「なぜ日本の財政赤字は拡大したか?－90年代の「ニュース」からの視点－」に対するコメント	
上田衛門	143	経済・社会のデジタル化とインドの税制－国際課税問題への対応を中心に－	
上田薫	14	貿易保護の政治経済学	奥野(藤原)正寛
植田和男	1	経常収支問題について Part1/Part2	亀水晋
	1	企業年金資産拡大と金融・資本市場	志水雅一・根岸宏和
	2	配当と株価:シラー・テストの日本への応用	鈴木勝・田村達朗
	3	最近におけるわが国の資本流出について	藤井真理子
	6	公的年金と世代間所得移転	岩井睦雄・橋本元秀
16	1970－80年代の経常収支変動:再論－OECD主要5カ国データによる分析－	佐々木清隆・中川和明・司淳	
植田健一	142	日本企業における資金配分の効率性	ハリオン・ドブチンスレン
上田淳二	100	財政の持続可能性に関するシミュレーション分析	杉浦達也
	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・中川真太郎・西野太亮・杉浦達也・川口訓・坂村素教・大松鉄太郎・南雲紀良・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・石田良・北條敬貴・増井陽子
	100	フォワード型マクロ経済モデルの構造とシミュレーション結果	石川大輔・北浦修敏・中川真太郎
	117	日本の財政運営において必要とされる収支調整幅の大きさ－動学的な財政不均衡に関する量的分析－	米田泰隆・太田勲
	117	多部門開放経済型の世代重複モデルの構造とそのシミュレーション結果 －少子高齢化の下での我が国の将来的な経済構造に関する定量的分析	石川大輔・中川雅央・中澤正彦・新居理有
	118	人口構造の変化に伴う社会保険料増加が将来の所得税の課税ベースに与える影響 －マイクロ・シミュレーションの手法を用いた将来推計－	松田和也・大関由美子・菊田和晃
	154	IMFとEUにおける財政の持続可能性評価の手法	
	154	日本の中長期のソプリンリスクはどのように評価されるのか －IMFのSRDSFによる評価と年齢関係支出の見直し－	米田泰隆・細江塔陽・升井翼・稲葉和洋
上田貴子	78	家計消費と家族属性－「消費生活に関するパネル調査」個票データによる分析－	佐々木明果
上西晃	31	サービスの質の計測(II)－病院サービスの品質変化率の計測－	南部鶴彦・杉原弘恭・荒井信幸・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・佐藤晃嘉・田代尚機・米谷信行
上村敏之	72	公的年金改革と資産運用リスクの経済分析	
	151	法人税の抜本的改革による実効税率の変化－Forward-looking型モデルによる資金調達の中立性の分析－	

執筆者	号	論文名	共著者
牛島光一	141	自然災害による就業機会の減少と人的資本投資—東日本大震災の事例—	
	141	子どもについての行政データベースの構築	別所俊一郎・野口晴子・田中隆一・川村顕
	141	就学援助と学力との関連性について:足立区におけるパネルデータ分析結果から	野口晴子・別所俊一郎・川村顕・田中隆一
	141	区立小学校での補習の効果:足立区のケース	別所俊一郎・田中隆一・川村顕・野口晴子
牛島辰男	121	多角化ディスカウントと企業ガバナンス	
内本憲児	112	資本市場を通じた資金調達と企業行動—IPO,SEO,および社債発行の意思決定とその後の投資・研究開発—	細野薫・滝澤美帆・蜂須賀圭史
内山朋規	114	「ボラティリティ・アノマリー」の行動経済学的探究	岩澤誠一郎
内山博邦	73	日本の景気変動の構造変化と日経225株価指数先物取引	渡部敏明
宇野淳	146	国債市場の流動性と金融政策:最近の研究潮流	戸辺玲子
宇南山卓	48	為替レートの理論と実証:展望	本西泰三
	122	序文	
	122	消費関連統計の比較	
	134	日本の「家計調査」と「国民経済計算(SNA)」における家計貯蓄率の乖離—1994年から2015年における日本の家計貯蓄率低下要因—	米田泰隆
	159	序文:公的統計の最新事情	
	159	景気指標としての消費動向調査	
	160	所得データとしての確定申告データ	佐野晋平・勇上和史・稲葉和洋
梅崎知恵	112	外部資金制約と大規模投資(投資スパイク)のタイミング	細野薫・布袋正樹
	120	特別寄稿:法人税における収支変動の要因分解—法人税パラドックスの考察を踏まえて—	大野太郎・布袋正樹・佐藤栄一郎
梅崎創	137	世界金融危機後のマレーシア経済—国際資本移動・為替レートの動向と政策対応—	
梅本守	100	巻頭の辞(〈特集〉フィナンシャル・レビュー通巻100号に当たって)	
	100	特集「マクロ計量モデル」にあたって	西村和雄
浦田秀次郎	81	日本のFTA戦略	
	116	序文:重要性を増す日本のアジア戦略	
	116	日本の対アジア通商政策	
	135	序文〈特集〉東アジアの生産ネットワークと経済成長	
江口武久	14	日本の株式市場における投資主体別行動	浅子和美
	22	日本の株式市場における投資主体別行動:再論	浅子和美
江口允崇	150	財政の持続可能性とは何か?—横断性条件,ドーマー条件,物価水準の財政理論—	畑農鋭矢
江藤名保子	138	日中関係の再考—競合を前提とした協調戦略の展開—	
江南喜成	68	戦後日本企業の株式所有構造—安定株主の形成と解消—	宮島英昭・原村健二
遠藤幸彦	51	証券化の歴史的展開と経済的意義—米国を中心に—	
遠藤正寛	160	輸出入申告データを活用した日本企業の輸出入行動に関する分析	神事直人・伊藤恵子・大久保敏弘・笹原彰・松浦寿幸
及川浩希	128	企業間の技術的類似度とスピルオーバー	
王敦彦	134	動学マクロ計量モデルを用いた資本課税等に関する—考察—金融資産を保有しない家計を考慮したシミュレーション分析—	石川大輔・中澤正彦
大内聡	41	社会資本の生産性と公共投資の地域間配分	岩本康志・竹下智・別所正
大日康史	26	流通システムと価格形成	有賀健・金古俊秀
	35	人的資本の形成と労働保蔵—RBC理論の日本の労働市場への応用—	有賀健
	38	製造・流通各段階におけるマーク・アップの循環性に関する研究	有賀健
	77	医療・公衆衛生政策における費用対効果分析とその応用	菅原民枝
大久保敏弘	160	輸出入申告データを活用した日本企業の輸出入行動に関する分析	神事直人・伊藤恵子・遠藤正寛・笹原彰・松浦寿幸
大久保幸夫	92	ミドルマネジャー育成の課題と展望	
大崎貞和	73	資本市場制度改革の現状と課題	
大重斉	110	ギリシャ財政危機の波及とユーロ圏国債市場の構造変化	井上智夫・増田篤
大島一宏	79	わが国の公的債務管理におけるガバナンスについて	後藤康雄
大住莊四郎	76	New Public Management:自治体における戦略マネジメント	
大関由美子	118	人口構造の変化に伴う社会保険料増加が将来の所得税の課税ベースに与える影響—マイクロ・シミュレーションの手法を用いた将来推計—	松田和也・菊田和晃・上田淳二
太田勲	117	日本の財政運営において必要とされる収支調整幅の大きさ—動学的な財政不均衡に関する量的分析—	上田淳二・米田泰隆

執筆者	号	論文名	共著者
大瀧雅之	19	資本移動の自由化とマクロ経済	
	42	独占的競争下の一般均衡投資理論－設備投資の不安定性はなぜ生ずるか？－	
	54	開発経済における人的資本と社会的セーフティネットの役割	
大竹晋平	87	厚生年金は政治的に存続可能か	小西秀樹
大竹文雄	7	高齢化社会の公的年金の財政方式－ライフサイクル成長モデルによるシミュレーション分析－	本間正明・跡田直澄
	10	世代別の公的負担－コーホート・データによる比較－	本間正明・橋本恭之・林宏昭・跡田直澄
	67	企業成長と労働意欲	太田聰一
太田聰一	67	企業成長と労働意欲	大竹文雄
大田弘子	19	老後所得保障における公私の役割分担	
	85	世代間格差の是正に向けて－歳出・歳入一体改革を改革の好機に－	
太田誠	21	日本の銀行業における範囲の経済性、規模の経済性および技術進歩:1981－1988年度	木下貴雄
太田匡彦	113	社会保障の財源調達－社会保障の構造を踏まえた法的議論のために－	
太田亘	49	支配従属会社間取引	
太田代身生	155	自由貿易協定における履行確保手続の発展－米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の労働・環境を題材として－	秋山公平
大塚啓二郎	54	内生的発展段階論	園部哲史
大塚高規	160	「輸出入申告官署の自由化」制度の利用実態、利用要因及び導入結果	根岸辰太郎・笹原彰・伊藤史治
大塚雅裕	17	経済協力費の在り方－我が国援助の効率性向上のためのガイドライン－	渡辺利夫・小浜裕久・栗林純夫・田原健二
大西宏典	151	公的介護制度における自己負担率と介護利用および健康	
大西茂樹	66	財政金融政策と経済動向	原田泰
	66	財政金融政策の効果	中澤正彦・原田泰
	66	デフレーションの要因分析	
	66	デフレーションと過剰債務	中澤正彦・原田泰
	66	デフレ終焉後の動向	中澤正彦・原田泰
大野健一	48	経済安定のための為替政策ビジョン－国際システムの階層性に基づく提案－	
大野早苗	110	欧州ソブリン危機－ソブリン・リスクと金融セクターのデフォルト・リスクの波及効果について－	
	136	対外直接投資収益率の決定要因－日米の比較－	鈴木唯
大野太郎	94	租税条約と海外直接投資の実証分析	
	105	地方債協議制度の経済分析	小林航
	109	EVAから見た大手銀行の合併	菅和志
	118	家計の税・保険料負担:『全国消費実態調査』を用いた計測	中澤正彦・松田和也・菊田和晃・増田知子
	120	特別寄稿:法人税における税収変動の要因分解～法人税パラドックスの考察を踏まえて～	布袋正樹・佐藤栄一郎・梅崎知恵
	122	家計の税・社会保険料の比較	中澤正彦・菊田和晃・山本学
	134	税・社会保険料における再分配効果の変化の要因分解:制度変更要因の抽出	小玉高大・松本龍太郎
	147	財務状況把握の財務指標から見た地方公共団体の資金繰り状況	石田三成・小林航
	149	自然災害と地方財政	石田三成・小林航
	151	マイクロシミュレーションの展開と個人所得課税の負担構造	
	160	所得税における控除の負担軽減効果と再分配効果:税務データを用いた分析	岡本慎吾・稲葉和洋
大野雅人	156	EUのDAC 8－暗号資産取引を対象とする税務当局間の自動的情報交換－	
大野泰資	77	公共事業評価の実際－省庁別・事業別の費用便益分析がもたらす結果について－	
大橋和彦	70	プリペイメントに関する情報の非対称性とMBS投資のリスク管理	岩本純一
大橋英夫	119	発展方式の転換と対外経済政策	
大橋弘	112	イノベーション活動と政策効果分析－動学性を踏まえた構造推定－	五十川大也
大庭清司	18	海外直接投資のファイナンスとわが国金融証券市場	
大場智満	18	対外直接投資をめぐる五つの視点－第9回国際シンポジウム基調講演－	
大前孝太郎	104	国の契約における権限・責任・職務分担のあり方－「交渉」と「分割発注」を例として－	神田秀樹・高野寿也

執筆者	号	論文名	共著者
大松鉄太郎	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・上田淳二・中川真太郎・西野太亮・杉浦達也・川口訓・坂村素数・南雲紀良・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・石田良・北條敬貴・増井陽子
大海宏	48	為替実務家と均衡為替レート	
大村敬一	54	わが国企業の経営パフォーマンスとコーポレートガバナンスーコーポレートファイナンスの視点からのアンケート調査ー	増子信
	60	機関投資家の役割とコーポレートガバナンスー機関投資家によるコーポレートガバナンスに関するアンケート調査結果からー	首藤恵・増子信
	60	わが国企業の借入比率の分析ーアウトソーシング仮説ー	楠美将彦・鈴木誠
大森孝造	114	リスクバリエティ・ポートフォリオと低リスク資産アノマリー	
大森正博	44	医療サービスの性質と医療制度改革の考え方	
大森真人	97	電子マネーが貨幣需要に与える影響について:時系列分析	北村行伸・西田健太
大屋幸輔	23	可変係数回帰モデルの理論的側面と応用上の問題点	
大類雄司	95	「GSE危機とそのインプリケーションーガバナンスの観点を踏まえてー」	小林正宏
大和田雅英	62	資本と労働の効率	
小笠原悟	137	資源価格, 資本フロー, 新興国経済	岩壺健太郎
岡崎哲二	47	日本の財政政策とマクロ経済ー歴史的パースペクティブからの再評価ー	
	50	日本の金融政策とマクロ経済:歴史的パースペクティブからの再評価	
緒方健太郎	126	BEPS プロジェクト等における租税回避否認をめぐる議論	
岡田洋祐	46	特許制度の法と経済学	
岡部美砂	135	生産ネットワークとASEAN後発国の輸出成長	
岡部真也	105	地方税の偏在性に関する要因分析	小林航
	105	地方交付税のリスクシェアリング機能と地方公共団体の歳出平準化行動	
	105	地方財政制度の国際比較	平川伸一・御園一
岡直樹	118	日本の所得税負担の実態ー高額所得者を中心にー	
	126	英国のアーロンソン報告書とGAAR	
	143	タックスヘイブんと闘いと国際租税法ー新課税権とグローバルミニマム税ー	
	157	金融所得課税・富裕層課税の新たな展開	
岡野衛士	110	欧州ソブリンリスクと金融政策	小川英治
岡村健司	43	財政の持続可能性についてー財政再建所要規模の数量分析ー	
岡室博之	112	スタートアップ企業における雇用の成長と構成変化の決定要因ー研究開発型企業とそれ以外の企業の比較分析ー	加藤雅俊
岡本章	115	少子高齢・人口減少社会における公的年金改革ーLSRAによる所得移転を含む厚生分析ー	
岡本慎吾	160	所得税における控除の負担軽減効果と再分配効果:税務データを用いた分析	大野太郎・稲葉和洋
岡本登	28	近年における地価上昇とバブル現象についてー東京圏住宅地のマイクロ・データによる実証分析ー	
岡本行夫	25	国際政治経済システム研究会報告書	(第1章)佐藤誠三郎・(第3章)竹森俊平・(第4章)渡邊博史・(第5章)山本吉宣・(第6章)本田悦朗
岡本由美子	116	日本の対アジアイノベーション戦略	
小川英治	81	アジア通貨協調のためのバスケット通貨戦略	
	83	東アジアにおける共通通貨政策圏	川崎健太郎
	110	序文(＜特集＞ソブリンリスクと通貨問題)	
	110	欧州ソブリンリスクと金融政策	岡野衛士
	116	東アジアにおける日本の通貨・金融協力ー通貨のミスアラインメントの波及効果の観点から	小阪みちる
	136	序文(＜特集＞企業を取り巻く為替相場とその対応)	
	136	企業の海外進出と為替レートの変動の影響	品田直樹・佐藤正和
	160	序文(＜特集＞行政データを用いた経済分析ー輸出入申告・税務データ共同研究)	
小川一夫	2	最近の日本における貯蓄・消費パターンについてー新消費・所得データ系列による実証分析ー	竹中平蔵・桑名康夫
	3	消費・貯蓄行動の日米比較	竹中平蔵・桑名康夫
	25	わが国における家計行動の計量分析	
小川顕正	149	地方自治体による財務書類の活用と財政行動	近藤春生
小川光	55	公共事業におけるリスク分担	
	82	地方政府間の政策競争ー税・支出の競争と外部効果ー	
翁百合	73	リスクの担い手としての観点からみた政府の役割の検証ー政策目的、組織形態、プライシングと手法ー	
	86	産業再生機構の活動と日本の金融の正常化について	

執筆者	号	論文名	共著者
Okuda Hidenobu	29	The Changing Pattern of International Capital Flows in NIEs and ASEAN Countries	
奥野信宏	41	社会資本整備と資金調達－開発利益還元の理論と施策の現状と課題－	黒田達朗
奥野(藤原)正寛	14	貿易保護の政治経済学	上田薫
奥村洋彦	13	米国金融制度改革の経済効果	
小椋正立	17	わが国の人口高齢化と各公的医療保険の収支について	入船剛
	19	公平性から見たわが国の社会保険料負担について	千葉友太郎
小倉義明	109	地域金融機関の意思決定構造とソフト情報の活用	根本忠宣・渡部和孝
小黒一正	85	世代間格差改善のための医療保険制度モデル私案とその可能性－賦課方式と積立方式の補完的導入	
	88	財政赤字と少子化に関する一考察－「社会保障財源としての子供」の視点から－	
	115	子育て支援とマクロ経済－人口内生OLGモデルの視点から－	高畑純一郎
	131	人口減少・超高齢化下での介護施設の配置のあり方及びGIS(地理情報システム)の活用に関する一考察－新潟市を事例に－	平方啓介
尾崎哲	31	企業・家計及び銀行行動、金融政策の変化とそのマクロ経済効果	吉野直行・小巻泰之・坡山奇右・南部一雄
	35	『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について(1)－概念の相違と標本の偏りの問題の検討－	岩本康志・前川裕貴
	37	『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について(2)－マイクロデータとマクロデータの整合性－	岩本康志・前川裕貴
	39	財政赤字と世代会計	岩本康志・前川裕貴
	43	信託銀行の資産選択と経営効率	橘木俊詔・笠松宏充
小佐野広	67	独立行政法人システムの経済理論－メリット・デメリットの論理的整理－	赤井伸郎・水野敬三
	68	コーポレート・ガバナンスと労働システム	小林磨美
小澤太郎	55	財政支出の制度改革と電子政府の実現	
小塩隆士	72	子育て支援と年金改革－出生率を生内化したモデル分析	
	92	公教育と私教育－効率性と公平性の両面からの評価－	
	148	葛西・井伊論文に対するコメント	
	148	伊藤・池田・菅家・葛西・村上論文に対するコメント	
小田信之	64	量的緩和下での短期金融市場と金融政策－日銀当座預金残高ターゲットティングの分析－	
落合勝昭	73	過剰設備と長期停滞	宮川努
	78	過剰設備の要因と設備投資行動	宮川努・滝澤美帆
	90	アジア諸国の景気と日本の景気－CIと貿易統計による連動性の検証－	外木好美・浅子和美
越智田邦史	18	目的別にみた貯蓄の重要度について－その3 養老貯蓄－	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・井原一麿・中川和明・中田眞豪・井上一夫
	20	目的別にみた貯蓄の重要度について－その4 住宅購入－	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・井原一麿・中川和明・中田眞豪・井上一夫
	25	日本の貯蓄率の水準と決定要因について	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・井原一麿・南部一雄
小橋文子	135	生産ネットワークの拡大と深化	
小幡績	70	伝統的ファイナンス理論からの決別	
小浜裕久	17	経済協力費の在り方－我が国援助の効率性向上のためのガイドライン－	渡辺利夫・栗林純夫・田原健二・大塚雅裕
小山光一	55	欧米諸国における社会保障制度改革の再検討	
織井啓介	81	通貨危機の予知と予防	伊藤隆敏
折原正訓	130	2008年金融危機における上場企業と非上場企業の設備投資	
力行			
貝塚啓明	2	地方交付税の機能とその評価 Part I	本間正明・高林喜久生・長峰純一・福岡潔
	3	金融の国際化について	
	4	地方交付税の機能とその評価 Part II	本間正明・高林喜久生・長峰純一・福岡潔
	17	財政支出と予算制度・予算編成	
	44	社会保障をめぐるいくつかの問題	
	50	公共支出と財政赤字－国際比較的視点から－	
	63	序論 財政政策(＜特集＞財政政策の効果)	
	65	税制改革をめぐる争点	
	72	公的年金改革	
	76	序文(＜特集＞財政改革(創立20周年記念号))	
	76	税制改革・社会保障改革と所得再分配政策	
	85	序文(＜特集＞諸外国における税・財政改革)	
	91	災害の経済的損失	
	100	これまでのフィナンシャル・レビューを振り返って	
各務和彦	78	空間的相互作用を考慮した地域別景気の動向	和合肇

執筆者	号	論文名	共著者
影山昇 香西泰	117	年金財政と支給開始年齢等に関する定量的分析	中澤正彦・鳥羽建・高村誠
	5	内外不均衡と内需拡大	
	8	プリンストン大学との共同コンファレンスー環太平洋時代における日米の役割ー	ウィリアム H. ブランソン・森口親司・ロバート G. トレーバー・ロバート G. ギルピン・佐藤誠三郎・田中明彦・ケント E. カルダー
	9	貿易構造と国際収支ー日本の場合	高橋克秀
笠木映里	111	フランスの民間医療保険	
笠松宏充	37	東京金融市場活性化への道	橋本俊詔・山本容子
	43	信託銀行の資産選択と経営効率	橋本俊詔・尾崎哲
嘉治佐保子	45	金融政策手段とケインズ乗数(開放経済マクロモデルによる理論計量分析)	吉野直行・亀田啓悟
	97	序文(＜特集＞EU経済ーアメリカ発世界金融危機を踏まえてー)	河合正弘
	97	ユーロ圏の金融・経済危機に対する日本の金融危機の教訓	
	110	ソブリン・リスクと通貨体制ー欧州の経験が与える示唆	
	125	序文	
	125	地域統合と金融規制改革	泉隆一朗
	139	序文(＜特集＞フィンテック最新事情)	福原正大
	139	フィンテックのマクロ的影響	吉野直行
梶山直己	72	東アジアにおける為替制度に関する一考察	
柏木吾朗	48	「均衡為替レート」の水準を表す指標について	中居良司
	53	アジアの為替レートの考察ー韓国ウォンを例にしてー	佐々木宏夫
粕谷宗久	86	金融危機下における非上場企業の企業間信用:企業間信用は銀行借入を代替するか?	福田慎一・赤司健太郎
	132	企業家精神と設備投資ーデフレ下の設備投資の低迷のもう一つの説明ー	福田慎一・慶田昌之
片桐聡	28	日本の信託銀行における範囲の経済性及び規模の経済性(金融制度改革の経済学)	
葛西龍樹	148	糖尿病健診における過剰と過少ー医療資源の効率利用に関する研究ー	縄田和満・井伊雅子
	148	ケアの現場で陥りやすい過剰・過少医療を減らすために:EBM教育と患者中心の医療の役割	井伊雅子
	148	地域の医療機関の治療アウトカム評価の指標	伊藤由希子
	148	山形県置賜二次保健医療圏における急性期病院の治療アウトカムの比較	伊藤由希子・池田登顕・菅家智史・村上正泰
加藤暁子	155	通商政策における感染症対策の発展と課題ーCOVID-19 関連医療資源を事例としてー	
加藤出	99	短期金融市場の現場で何が起きたか?ー量的緩和策と現在の非伝統的政策との比較を踏まえてー	
	99	「国庫金管理の側面から見た量的緩和策の意義について」ー国のキャッシュ・マネジメント現代化という視点を踏まえてー	中北徹
加藤雅俊	112	スタートアップ企業における雇用の成長と構成変化の決定要因ー研究開発型企業とそれ以外の企業の比較分析ー	岡室博之
加藤久和	131	市区町村別にみた出生率格差とその要因に関する分析	
加藤康之	139	AI/フィンテックが変える資産運用	
加藤竜太	120	財政政策が労働市場に与える影響について	宮本弘暁
加藤良平	131	大都市の高齢化と医療・介護問題ー医師数や病床・施設定員数の推移データを用いた地域別将来推計ー	高橋泰・渡部鉄兵
金坂成通	149	汚職発覚による歳出への影響の検証ー都道府県別データによる実証分析ー	倉本宜史・赤井伸郎
金古俊秀	22	戦後日本の景気循環ー価格・賃金・マークアップー	有賀健・坂本和典・佐野尚史
	26	流通システムと価格形成	有賀健・大日康史
	29	人的資本と経済成長	有賀健・坂本和典・河口晶彦
金子能宏	15	勤労所得税と間接税の厚生コストの計測ー勤労者標準世帯の場合ー	田近栄治
	20	資本所得課税の分析とわが国における世代別家計の消費の異時点間弾力性	
	87	障害者の所得保障と福祉施策の経済効果	
金本良嗣	104	序論(＜特集＞政府調達制度の法と経済学)	
加納悟	11	日本の財政金融政策の政策目標と制御可能性:1968ー1986	浅子和美
	21	マクロ投資理論の再検討(ヘテロな投資主体を考えて)	坂本和典・司淳・中川和明・中田眞豪・舟橋雅己・村達男
	57	景気実感と政策効果を反映する景気局面モデル	浅子和美・和合肇
鎌田康一郎	83	東アジアにおける通貨制度の安定性ー多国間マクロ計量モデルを用いた定量分析ー	
鎌田泰徳	154	雇用保険制度(失業等給付・育児休業給付)の持続可能性に関する研究	今堀友嗣・野村華

執筆者	号	論文名	共著者
神谷隆之	44	女性労働の多様化と課題－税・社会保険制度における位置づけ－	
亀坂安紀子	109	東日本大震災と日本の株式市場における投資家行動	
亀田啓悟	45	金融政策手段とケインズ乗数(開放経済マクロモデルによる理論計量分析)	吉野直行・嘉治佐保子
	74	公的債務とマクロ経済の安定性	中田真佐男
亀水晋	1	経常収支問題について Part1/Part2	植田和男
嶋井慶太	55	財政政策が民間需要へ与えた影響について－Structural VARによる検証－	橋本俊昭
香山健一	13	アジア・太平洋地域における新しい“複合文明”の可能性	
柯隆	96	中国における金融制度改革と経済発展の関係	
	119	中国の社会保障制度と格差に関する考察	
河合正弘	6	国際的商業銀行貸付と累積債務国問題	
	10	日・米・独の「適正」実質実効為替レート－PPPアプローチと貿易収支均衡アプローチ－	高橋保守・山岸正明・松田啓司・鈴木勝・古金義洋
	16	最近の為替レート決定理論:展望論文	村瀬英彰
	22	アジアNIEs・ASEAN諸国の金融的発展と相互依存	
	54	新興市場経済と国際金融システム改革－東アジア通貨・金融危機の教訓－	
	75	序文(＜特集＞国際公共財の財政学)	
	75	国際機関におけるバードンシェアリングの分析	荒井夏来
	93	東アジアの国際通貨金融システム	
	97	序文(＜特集＞EU経済－アメリカ発世界金融危機を踏まえて－)	嘉治佐保子
	120	新興アジアにおける財政の持続可能性:課題と戦略	ピーター J.モルガン
	133	序文＜特集＞アジアの金融市場の発展と統合	
	133	金融市場の量的・質的な発展:指標化とマクロ経済的な意義	伊藤宏之
	153	序文:21世紀の国際通貨システム＜特集＞21世紀の国際通貨システム	
	153	2020年代の国際通貨システム	
	153	国際通貨体制の変遷:為替レート制度とトリレンマ制度	伊藤宏之
川上淳之	112	日本企業の製品転換とその要因－工業統計表を使った実証分析－	宮川努
	130	多角化企業と生産性	
川北英隆	68	機関投資家とコーポレート・ガバナンス	
	73	証券市場における機関投資家の役割－年金と証券投資信託の役割について－	
	147	我が国における公的エクイティ性資金の機能の状況－官民ファンドの可能性とリスクについて－	光定洋介
河口晶彦	23	サービス貿易の国際比較	佐和隆光・杉原弘恭・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・田代尚機・佐藤晃嘉
	27	企業間信用と企業間関係の分析	G. エメリー・有賀健
	28	景気循環と輸出	浅子和美・伊澤裕行・富田直樹
	29	人的資本と経済成長	有賀健・坂本和典・金古俊秀
	31	国際通貨基金の融資政策を巡る諸問題	高木信二・永井敏彦・嶋倉収一
	32	日本の株価:ノート	浅子和美・永井敏彦・嶋倉収一
	33	戦後インフレーションとドッジ安定化政策－戦後期物価変動の計量分析－	高木信二・永井敏彦・嶋倉収一
	33	銀行貸出行動と株式収益率:ノート	有賀健・嶋恵一・二神律子
川口訓	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・上田淳二・中川真太郎・西野太亮・杉浦達也・坂村素数・大松鉄太郎・南雲紀良・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・石田良・北條敬貴・増井陽子
河口洋行	111	混合診療及び保険外併用療養費制度が医療制度に与える影響に関する研究	
川越敏司	53	金融の実験経済学－テークオーバー・メカニズムに関する考察－	広田真一・西條辰義・濱口泰代
川崎健太郎	83	東アジアにおける共通通貨政策圏	小川英治
川田剛	126	GAAR の補強策, 代替策としての租税回避商品の開示, 登録制度	
川出真清	63	90年代の財政運営:評価と課題	井堀利宏・中里透
	63	コメントに対するリプライ	井堀利宏・中里透
	120	経済財政見通しと政府収支	
	127	経済格差と税・社会保障負担に関するマイクロ・シミュレーション	
川西諭	42	資本ストック調整の不連続性と投資理論の展開	

執筆者	号	論文名	共著者
河野真理子	140	序文(＜特集＞現代国際社会における自由貿易に関する条約体制の諸相)	
	155	序文(＜特集＞自由貿易体制の新展開)	
	155	投資紛争解決制度の現代的意義と課題	
河原和夫	91	首都直下型地震発災時の医療・介護問題	
川村 顕	141	子どもについての行政データベースの構築	別所俊一郎・野口晴子・田中隆一・牛島光一
	141	区立小学校での補習の効果:足立区の場合	別所俊一郎・田中隆一・牛島光一・川村顕・野口晴子
	141	就学援助と学力との関連性について:足立区におけるパネルデータ分析結果から	野口晴子・別所俊一郎・牛島光一・川村顕・田中隆一
菅和志	109	EVAから見た大手銀行の合併	大野太郎
菅家智史	148	山形県置賜二次保健医療圏における急性期病院の治療アウトカムの比較	伊藤由希子・池田登頭・葛西龍樹・村上正泰
関志雄	96	景気回復に向かう中国—世界的金融危機を乗り越えて	
	119	「二つの罌」に挑む習近平体制—「政左経右」路線は持続可能か—	
神田秀樹	36	証券投資信託の法的側面	
	56	いわゆる受託者責任について:金融サービス法への構想	
	104	国の契約における権限・責任・職務分担のあり方—「交渉」と「分割発注」を例として—	大前孝太郎・高野寿也
	121	序文(＜特集＞コーポレート・ガバナンスⅢ)	
	142	序文(＜特集＞国民の安定的な資産形成を実現する資金の流れへの転換)	
菊田和晃	117	国民生活基礎調査の個票データによる所得税収変動要因等の定量的分析	中澤正彦・松田和也・米田泰隆
	118	家計の税・保険料負担:『全国消費実態調査』を用いた計測	大野太郎・中澤正彦・松田和也・増田知子
	118	人口構造の変化に伴う社会保険料増加が将来の所得税の課税ベースに与える影響—マイクロ・シミュレーションの手法を用いた将来推計—	松田和也・大関由美子・上田淳二
	122	家計の税・社会保険料の比較	大野太郎・中澤正彦・山本学
	134	高齢者の貯蓄の実態—『全国消費実態調査』の個票による分析—	中澤正彦・米田泰隆
菊池潤	74	介護保険の総費用と生年別・給付負担比率の推計	田近栄治
	80	介護保険の何が問題か—制度創設過程と要介護状態改善効果の検討—	田近栄治
	111	医療保障における政府と民間保険の役割:理論フレームと各国の事例	田近栄治
	111	日本の公的医療制度の課題と民間医療保険の可能性	田近栄治
	117	高齢化と医療・介護費—日本版レッド・ヘリング仮説の検証—	田近栄治
岸本浩	93	アジア太平洋地域を中心とした税関協力を通じた経済連携の強化	
北浦修敏	67	構造的失業とデフレーション—フィリップス・カーブ, UV分析, オークン法則—	原田泰・坂村素数・篠原哲
	78	財政政策の短期的効果についての分析	南雲紀良・松木智博
	100	財政経済モデルの全体像と構造について	上田淳二・中川真太郎・西野太亮・杉浦達也・川口訓・坂村素数・大松鉄太郎・南雲紀良・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・石田良・北條敬貴・増井陽子
	100	社会保障モデルの構造とシミュレーション結果	京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・杉浦達也・石田良
	100	フォワード型マクロ経済モデルの構造とシミュレーション結果	石川大輔・上田淳二・中川真太郎
	121	特別寄稿:世代会計の手法を用いた政府支出の長期推計と長期計画に基づいた財政再建規模の分析	
	126	特別寄稿:世代会計の分析—財政の持続可能性を踏まえて—	
	126	特別寄稿:世代会計の分析—財政の持続可能性を踏まえて—	
北野祐一郎	63	欧米諸国における財政政策のマクロ経済的効果	田中秀明
	63	浅子・森口両教授に対するリジョインダー	田中秀明
北村行伸	97	電子マネーが貨幣需要に与える影響について:時系列分析	大森真人・西田健太
	160	序文:日本における税務データを用いた近年の研究動向と今後の展望(＜特集＞行政データを用いた経済分析—輸出入申告・税務データ共同研究)	
城所幸弘	77	交通投資の費用便益分析	
木下貴雄	21	日本の銀行業における範囲の経済性, 規模の経済性および技術進歩:1981—1988年度	太田誠
木下俊彦	27	累積債務問題の推移と世界的資金供給システムの再構築の方向と展望	
木下信行	51	情報通信技術の革新と金融システムの進化	

執筆者	号	論文名	共著者
木原隆司	75	国際公共財援助再考	
	93	効果的な開発援助ー我が国の援助は東アジアの開発に貢献していないのか？ー	
木村めぐみ	128	日本の国立大学の論文生産性分析	青木周平
木村福成	81	国際的生産・流通ネットワークと新国際通商戦略	安藤光代
	135	生産ネットワークとアンバンドリングー概念枠組みの再整理と理論・実証・政策論ー	
京谷翔平	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・上田淳二・中川真太郎・西野太亮・杉浦達也・川口訓・坂村素数・大松鉄太郎・南雲紀良・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・石田良・北條敬貴・増井陽子
	100	社会保障モデルの構造とシミュレーション結果	北浦修敏・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・杉浦達也・石田良
行天豊雄	2	円の国際化ーその日米関係に与える影響ー	
	7	環太平洋時代における日米の役割ープリンストン大学との共同コンファレンス(1987.10.27~28)における基調講演ー	
霧島和孝	43	供給側モデルによる財政・経済シミュレーションー財政改革、インフレ・デフレのシミュレーションー	吉田和男
草場鉄周	123	井伊・関本論文への一考	
	123	松田・藤野論文への一考	
	123	山田論文への一考	
	123	西沢論文への一考	
楠美将彦	60	わが国企業の借入比率の分析ーアウトソーシング仮説ー	鈴木誠・大村敬一
楠本喜己	9	調査資料:新SNAと制度会計	本間正明・斉藤慎・跡田直澄・高林喜久生・橋本元秀・二木高志・長尾知幸・松田正弘・古河久人・榎永慎一郎
鞠重鎬	71	日韓の地方財政比較	
国枝繁樹	65	相続税・贈与税の理論	
	69	コーポレート・ファイナンスと税制	
	120	財政再建における増収措置と歳出削減の割合に関するAlesinaらの議論は我が国に適用されるのか？	
	160	我が国における税務データに基づく分析の意義	
國崎稔	40	地方交付税と国庫支出金の等価性	中村和之
熊倉誠和	134	格差と再分配をめぐる幾つかの論点ー人的資本蓄積と税・社会保険料負担の観点からー	小嶋大造
公文俊平	8	情報と情報権	
	25	これからの世界システム	
	26	ニューメディアと情報文明ーバーチャル・リアリティ考ー	
倉澤資成	15	資本市場の効率性:日本における実証研究の展望	
	49	クレジット販売における「抗弁の接続」の経済効果	
	62	特集:法人企業行動から見た日本の企業行動 はじめに	
	63	福田論文に対するコメント	
	70	序(<特集>ファイナンス経済学の新展開)	
	70	企業金融理論における経営者の役割	
114	序文(<特集>株式市場におけるボランティリティ・アノマリーとアクティブ運用)		
倉本宜史	149	汚職発覚による歳出への影響の検証ー都道府県別データによる実証分析ー	金坂成通・赤井伸郎
栗田照久	20	土地の需要・供給及び地価の決定における金融要因の分析	
栗林純夫	17	経済協力費の在り方ー我が国援助の効率性向上のためのガイドラインー	渡辺利夫・小浜裕久・田原健二・大塚雅裕
栗原克文	143	デジタル経済への課税ー実施上・執行上の論点ー	
栗原毅	85	EU諸国における社会保障財政の潮流ーその多様性と共通性ー	
栗山浩一	77	環境政策の費用便益分析	
樽松良祐	159	事業所母集団データベースの更なる整備に向けた取組	山下哲一
黒川和美	17	財政支出構造の時系列分析	
黒木祥弘	99	量的緩和政策・ー2001年から2006年にかけての日本の経験に基づく実証分析ー	本多佑三・立花実
黒坂佳央	14	開放体系下の財政政策の中長期的分析	井堀利宏
黒澤昌子	77	積極労働政策の評価ーレビューー	
黒田篤郎	93	東アジア経済統合の進展と日系企業の対応	
黒田達朗	41	社会資本整備と資金調達ー開発利益還元の理論と施策の現状と課題ー	奥野信宏
黒田東彦	2	補助金と交付税に関する理論的分析	
	4	経済政策協調の可能性について	
黒柳雅明	27	内生的成長理論ー経済発展、金融仲介と国際資本移動ー	浜田宏一

執筆者	号	論文名	共著者
桑名康夫	1	資本コストの国際比較－投資インセンティブに関するファクト・ファインディング－	竹中平蔵・高林喜久生・塚越保祐・吉田康
	2	最近の日本における貯蓄・消費パターンについて－新消費・所得データ系列による実証分析－	小川一夫・竹中平蔵
	3	消費・貯蓄行動の日米比較	小川一夫・竹中平蔵
	4	設備投資行動の日米比較－限界q理論に基づく投資関数・調整費用関数の推定－	竹中平蔵・平岡三明
計聡	83	金融システムと経済発展 －中国の中小企業金融のケーススタディを中心に－	
慶田昌之	83	通貨危機後の東アジア諸国の景気循環の連関	
	132	企業家精神と設備投資 －デフレ下の設備投資低迷のもう一つの説明－	福田慎一・粕谷宗久
小池和男	67	国際相場をこえた短期化－日本大企業サラリーの変化	
小池孝英	134	日本の経済・財政のマクロモデル分析 －財務総合政策研究所財政経済計量分析室の取組み－	長谷川克征・古川健・石川大輔・小嶋大造
	134	医療・介護費の予測誤差とその要因	出水友貴・小嶋大造
鯉淵賢	125	世界の金融規制改革 －金融監督シャドー委員会世界サミットの議論－	
	132	日本の主要輸出業種の生産販売構造の地理的分布と設備投資行動	後藤瑞貴
高阪章	27	アジア諸国の金融改革	
高坂正堯	15	国際関係における異質論について	
神山弘行	94	対外間接投資と課税繰延防止規定	
	103	財政法におけるリスクと時間－Contingent Liabilityとしての公的債務保証－	
	113	不確実性の下での財政と市場の役割－リスク再分配政策の観点からの導入的検討－	
	129	税務執行の不確実性と納税者行動－租税法律主義の機能－	
	152	序文(＜特集＞法システムとしての租税法Ⅰ：法制度の中における租税法の機能)	中里実
	152	世代間衡平と租税法－租税・財政・社会保障－	
小枝淳子	146	序文(＜特集＞国の債務と債務管理に関する分析)	
	146	年限構成からみる国債管理政策	
古川健	134	日本の経済・財政のマクロモデル分析 －財務総合政策研究所財政経済計量分析室の取組み－	小池孝英・長谷川克征・石川大輔・小嶋大造
國分良成	119	特別寄稿：財務省財務総合政策研究所中国研究会20周年に寄せて	
	138	特別寄稿：「中国特集」に寄せて	
	158	巻頭言：中国研究会30年を通してみた「社会主義市場経済」の現状	
小阪みちる	116	東アジアにおける日本の通貨・金融協力 －通貨のミスアラインメントの波及効果の観点から	小川英治
小島寛之	44	限定合理性とその成長－環境配分問題への応用	
小嶋華津子	119	習近平政権と中国の政治権力構造	
	138	習近平政権下の政治 －集権化とその意味－	
	158	機構再編にみる習近平政権の統治構想	
小嶋大造	134	日本の経済・財政のマクロモデル分析 －財務総合政策研究所財政経済計量分析室の取組み－	小池孝英・長谷川克征・古川健・石川大輔
	134	介護費用長期推計の比較分析 －欧州委員会「エイジング・レポート」をもとに－	明村聖加
	134	医療・介護費の予測誤差とその要因	
	134	格差と再分配をめぐる幾つかの論点 －人的資本蓄積と税・社会保険料負担の観点から－	熊倉誠和
小玉高大	134	税・社会保険料における再分配効果の変化の要因分解： 制度変更要因の抽出	大野太郎・松本龍太郎
児玉直美	127	女性の労働と税－データを用いた現状分析－	横山泉
	131	地域別企業数の将来推計	村上義昭・樋口美雄
小寺剛	117	4経済圏モデルによる日本経済予測分析：プロジェクションモデル・アプローチ	中澤正彦・清水玄彦・石川大輔・高村誠
	134	DSGEモデルに基づく政府支出・税制に関する政策シミュレーション	酒井才介
小寺智史	140	貿易自由化と文化をめぐる多角主義と地域主義の動態	
	155	自由貿易体制における「特別かつ異なる待遇」の意義 －規範の多重性論の観点から－	

執筆者	号	論文名	共著者
後藤元	113	国家のデット・ファイナンスとガバナンス—コーポレート・ファイナンスからの示唆?—	
後藤康雄	79	政府と金融システム—オーバービュー—	池尾和人
	79	わが国の公的債務管理におけるガバナンスについて	大島一宏
	147	政策金融としての信用保証による経済・金融への影響	
後藤瑞貴	132	日本の主要輸出業種の生産販売構造の地理的分布と設備投資行動	鯉淵賢
小西秀樹	47	政策担当者の評判と財政支出の効率化	
	87	厚生年金は政治的に存続可能か	大竹晋平
小林一久	85	ドイツにおける社会保障制度改革の現状	
小林慶一郎	120	パブリック・デット・オーバーハング(公的過剰債務)と経済成長について	
	146	不完備市場および世代重複構造のある経済における最適債務	猪野明生
小林友彦	140	原産地規則とアンチダンピング迂回防止措置に関する規律の整合性確保のための法的対応—米国での最近の行政運用・司法判断に注目して—	
	155	WTO 紛争処理制度における非拘束的な代替的紛争解決(ADR) 手続の機能—GATT 期の実行に注目して—	
小林庸平	157	抜本的な法人税改革—仕向地主義キャッシュフロー税と残余利潤の配分を中心とした新たな法人税制の可能性—	馬場康郎
小林誠	29	アジア局地経済圏の基本構造と発展メカニズム	永井敏彦・山本聡
	33	中国・郷鎮企業の現状と課題	山本聡
小林正宏	95	「GSE危機とそのインプリケーション—ガバナンスの観点から踏まえて—」	大類雄司
小林磨美	68	コーポレート・ガバナンスと労働システム	小佐野広
小林航	102	マリーズ・レビューと環境税—環境政策の経済理論と日英税制への含意—	
	105	地方税の偏在性に関する要因分析	岡部真也
	105	地方交付税の財源保障機能—中立性と妥当性の検証—	石田三成
	105	河川・道路行財政の政府間機能配分—スピルオーバー対策の観点から—	石田三成
	105	地方債協議制度の経済分析	大野太郎
	108	防災投資と政府間機能配分の経済理論	
	147	財務状況把握の財務指標から見た地方公共団体の資金繰り状況	大野太郎・石田三成
	149	自然災害と地方財政	石田三成・大野太郎
小巻泰之	26	新種預金の導入と預金準備率	吉野直行・前田実・南部一雄・坡山奇右
	27	積極的な株式投資戦略の—理論とその実証—インデックスの業種比率からの乖離に基づく—	辰巳憲一・前田実・坡山奇右・南部一雄・宮原広文
	31	企業・家計及び銀行行動、金融政策の変化とそのマクロ経済効果	吉野直行・坡山奇右・尾崎哲・南部一雄
	34	人口構造の高齢化と貯蓄・資産選択についての—考察—高齢者の貯蓄行動と保険年金需要—	
	57	景気の転換点予測モデルの有効性—日本経済への適用—	
	78	同種の経済統計の多様性とマクロ経済	
	90	OECD諸国の景気変動—EMU導入の影響—	飯塚信夫
	144	欧州における付加価値税率変更の経済効果—日本経済へのインプリケーション—	
駒村康平	87	所得保障制度のパラメーターに関する分析—国民年金の繰上げ受給に関する実証分析を中心に—	
	115	高齢者の税・社会保障負担の分析—『全国消費実態調査』の個票データを用いて—	田中聡一郎・四方理人
小峰みどり	14	わが国債券市場固有の現象と期間構造分析	山岸正明・松本和幸・二木高志・司淳・長尾知幸・砂川和彦・佐野尚史
近藤克則	123	保健・医療・介護における効果・質・格差の評価—到達点と課題—	
近藤春生	89	社会資本整備における政治経済学的側面	
	149	地方自治体による財務書類の活用と財政行動	小川顕正
近藤広紀	47	公共投資と民間消費:財政赤字と乗数の分析	井堀利宏
近藤正規	96	世界不況下におけるインド経済	
今喜史	88	最近の国際資本移動について	福田慎一
権赫旭	81	対日直接投資は日本の生産性向上をもたらすか?—『企業活動基本調査』個票データに基づく実証分析—	深尾京司・伊藤恵子
サ行			
西條辰義	53	排出権取引:理論と実験	
	53	金融の実験経済学—テークオーバー・メカニズムに関する考察—	広田真一・濱口泰代・川越敏司
齋藤克仁	58	米国におけるITの生産性上昇効果	
齋藤卓爾	121	取締役会構成と監査役会構成の決定要因	

執筆者	号	論文名	共著者
齊藤直	60	日本型企業統治と「過剰」投資 -石油ショック前後とバブル経済期の比較分析-	宮島英昭・蟻川靖浩
齊藤徹史	104	公共調達におけるトレードオフ-競争性・透明性・政策配慮の相対的価値-	水田健輔
齋藤尚登	138	中国の金融リスク-ソフトランディングの鍵を握る国有企業改革とデレバレッジ-	
	158	中国の不動産不況と金融リスクの行方-金融危機・景気失速の蓋然性を高める不動産不況の長期化・深刻化と「台湾有事」-	
齊藤慎	9	調査資料:新SNAと制度会計	本間正明・跡田直澄・高林喜久生・橋本元秀・二木高志・長尾知幸・楠本喜己・松田正弘・古河久人・榎永慎一郎
齊藤誠	51	高度化した資本市場におけるリスクと流動性:マーケット・メーカーとアービトラージャーの役割	
	101	長期均衡への収斂としてみた金融危機-金融システム改革へのインプリケーション-	
酒井克彦	126	我が国における租税回避否認の議論	
酒井才介	105	ソーシャルキャピタルと地域経済-アンケート調査による個票データを用いた実証分析-	
	134	DSGE モデルに基づく政府支出・税制に関する政策シミュレーション	小寺剛
酒井英昭	15	回帰分析で通常使用される決定係数の再検討	松本和幸
坂田雅代	61	地方自治体の厚生水準からみた政策評価	跡田直澄・吉田素教
坂巻敏史	114	日本株式市場の銘柄相関リスクとボラティリティ効果	
坂村素数	67	構造的失業とデフレーション-フィリップス・カーブ, UV分析, オークン法則-	北浦修敏・原田泰・篠原哲
	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・上田淳二・中川真太郎・西野太亮・杉浦達也・川口訓・大松鉄太郎・南雲紀良・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・石田良・北條敬貴・増井陽子
坂本和典	19	戦後日本の景気循環:定型化された事実	浅子和美・浅田利春・佐野尚史・司淳・中川和明・中田眞豪・長尾知幸・舟橋雅己・村達男
	21	マクロ投資理論の再検討(ヘテロな投資主体を考慮して)	加納悟・司淳・中川和明・中田眞豪・舟橋雅己・村達男
	21	赤字と再建:日本の財政1975-90	浅子和美・伊藤隆敏
	22	外国法人等の対日株式投資	辰巳憲一・池田正雄・舟橋雅己・阪本博史
	22	戦後日本の景気循環-価格・賃金・マークアップ-	有賀健・金古俊秀・佐野尚史
	26	政府資本の生産力効果	浅子和美
	29	人的資本と経済成長	有賀健・金古俊秀・河口晶彦
坂本達夫	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・上田淳二・中川真太郎・西野太亮・杉浦達也・川口訓・坂村素数・大松鉄太郎・南雲紀良・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・石田良・北條敬貴・増井陽子
	100	社会保障モデルの構造とシミュレーション結果	北浦修敏・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・杉浦達也・石田良
阪本博史	22	外国法人等の対日株式投資	辰巳憲一・坂本和典・池田正雄・舟橋雅己
佐久間浩司	133	日本とアジアの金融市場統合 -邦銀の進出に伴うアジアの金融の深化について-	矢口満・山口綾子
櫻川昌哉	29	Capital Flight and Foreign Debt Crisis	Koichi Hamada
	73	銀行部門の縮小と株式市場の活性化-日はまた昇る-	
	86	金融監督政策の変遷:1992-2005	
	153	米ドル-強は持続するのか	
坂本基	35	労働組合の労働生産性に与える影響について	
佐々木一郎	87	年金未納行動と親の影響	
佐々木清隆	16	1970-80年代の経常収支変動:再論-OECD主要5カ国データによる分析-	植田和男・中川和明・司淳
佐々木明果	78	家計消費と家族属性-「消費生活に関するパネル調査」個票データによる分析-	上田貴子
佐々木百合	136	為替相場が価格に反映されるパススルー効果 -日本の輸入のパススルーは低下しているか-	
佐々木隆文	60	コーポレート・ガバナンスと過剰投資問題	米澤康博

執筆者	号	論文名	共著者
佐々木宏夫	49	特殊法人等が発行する非政府保証債の「暗黙の政府保証」についての一考察	野口卓
	53	日本経済とシステム設計:序論	
笹原彰	53	アジアの為替レートの考察－韓国ウォンを例にして－	柏木吾朗
	146	対外債務再編成に関する実証的事実・理論・政策	阿曾沼多聞・ジューヒョンスク
	160	輸出申告データを活用した日本企業の輸出入行動に関する分析	神事直人・伊藤恵子・遠藤正寛・大久保敏弘・松浦寿幸
佐藤晃嘉	160	「輸出入申告官署の自由化」制度の利用実態, 利用要因及び導入結果	根岸辰太郎・大塚高規・伊藤史治
	17	日米のサービス産業の生産構造－その他の産業との対比において－	佐和隆光・松本和幸・田代尚機・二木高志
	23	サービス貿易の国際比較	佐和隆光・杉原弘恭・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・河口晶彦・田代尚機
	27	サービスの質の計測(Ⅰ)－ホテル・サービスの品質変化率の計測－	南部鶴彦・杉原弘恭・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・田代尚機
	31	サービスの質の計測(Ⅱ)－病院サービスの品質変化率の計測－	南部鶴彦・杉原弘恭・荒井信幸・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・田代尚機・米谷信行・上西晃
佐藤格	74	財政の持続可能性に関するシミュレーション分析	中東雅樹・吉野直行
佐藤栄一郎	120	特別寄稿:法人税における税収変動の要因分解～法人税パラドックスの考察を踏まえて～	大野太郎・布袋正樹・梅崎知恵
佐藤誠三郎	8	プリンストン大学との共同コンファレンス－環太平洋時代における日米の役割－	ウィリアム H. ブランソン・香西泰・森口親司・ロバート G. トレーバー・ロバート G. ギルピン・田中明彦・ケント E. カルダー
	9	日米関係とソ連	
	9	日本の安全保障政策と日米関係	
	25	国際政治経済システム研究会報告書	岡本行夫・竹森俊平・渡邊博史・山本吉宣・本田悦朗
佐藤清隆	136	日本の輸出企業の為替リスク管理とその効果の検証	清水順子
	136	「日本企業の貿易建値通貨選択の決定要因」	吉元宇楽
	160	税関申告データから何がわかるのか?－インボイス通貨選択と為替レートのパススルー－	清水順子・伊藤隆敏・吉田裕司・吉見大洋・吉元宇楽
佐藤健裕	48	実務家レベルの為替予測	
佐藤智紀	101	法人税と海外直接投資の実証分析	
佐藤英明	65	新しい組織体と税制	
	129	租税法律による命令への委任の司法統制のあり方－現状と評価－	
佐藤正和	136	企業の海外進出と為替レートの変動の影響	小川英治・品田直樹
佐藤真良	68	エンロン, ワールドコム事件と企業統治－財務情報の公正性担保とその生産構造からの考察－	中北徹
佐藤主光	61	地方交付税制度に潜むインセンティブ効果－フロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証－	山下耕治・赤井伸郎
	65	地方税の諸問題と分権的財政制度のあり方	
	69	地方法人課税改革	
	76	地方の自立と財政責任を確立する地方税制改革に向けて	
	82	政府間財政関係の政治経済学	
	102	所得税・給付つき税額控除の経済学－「多元的負の所得税」の構築－	
	108	政府間リスク分担と東日本大震災の復興財政	宮崎毅
	143	付加価値型取引税の提案	
佐野晋平	157	生涯所得課税の提言	
	122	世帯調査の方法と調査世帯の性質－世帯構成, 年収, 学歴に関する比較－	多田隼士・山本学
	141	校長が在籍児童生徒のアウトカムに与える効果の統計的計測	赤林英夫
	159	格差指標の動向	
	160	所得データとしての確定申告データ	宇南山卓・勇上和史・稲葉和洋

執筆者	号	論文名	共著者
佐野尚史	6	ポスト高度成長期の経済構造 Part I ー経済のソフト化による構造変化ー	佐和隆光・高林喜久生・植草一秀・平岡 三明
	7	ポスト高度成長期の経済構造 Part II ー経済のソフト化による構造変化ー	佐和隆光・高林喜久生・二木高志・長尾 知幸
	8	設備投資理論の展望	本間正明・常木淳・岩本康志
	10	設備投資の実証分析	本間正明・岩本康志・浅田利春・砂川和 彦
	10	財政支出乗数に関するサーベイ	望月徹・松田啓司
	13	経済予測の評価	浅子和美・長尾知幸
	14	わが国債券市場固有の現象と期間構造分析	小峰みどり・山岸正明・松本和幸・二木高志・ 司淳・長尾知幸・砂川和彦
	19	戦後日本の景気循環:定型化された事実	浅子和美・浅田利春・坂本和典・司淳・中川 和明・中田眞豪・長尾知幸・舟橋雅己・村達 男
22	戦後日本の景気循環ー価格・賃金・マークアップー	有賀健・金古俊秀・坂本和典	
佐原あきほ	131	地域経済循環分析手法の開発と事例分析 ー地方創生における新たな地域経済分析手法ー	山崎清・山田勝也
佐和隆光	6	ポスト高度成長期の経済構造 Part I ー経済のソフト化による構 造変化ー	高林喜久生・植草一秀・平岡三明・佐野 尚史
	7	ポスト高度成長期の経済構造 Part II ー経済のソフト化による構 造変化ー	高林喜久生・二木高志・佐野尚史・長尾 知幸
	13	「サービス産業の生産構造と価格」について	松本和幸・二木高志・長尾知幸・司淳
	17	日米のサービス産業の生産構造ーその他の産業との対比にお いてー	松本和幸・佐藤晃嘉・田代尚機・二木高 志
	23	計量経済分析への誘い	
23	サービス貿易の国際比較	杉原弘恭・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・ 河口晶彦・田代尚機・佐藤晃嘉	
澤田康幸	93	開発援助と貧困削減ー東アジアの文脈からー	
	116	日本の対アジア経済協力戦略	
塩澤修平	21	公益活動と企業の社会的役割	
塩路悦朗	54	クロス・カンントリー・データによる経済成長の分析:サーベイ	
	106	為替レートパススルー率の推移ー時変係数VARによる再検証ー	
	144	金融市場は財政維持可能性をどう見ているか ー国債先物オプション価格の分析ー	
四方理人	115	高齢者の税・社会保障負担の分析 ー『全国消費実態調査』の個票データを用いてー	田中聡一郎・駒村康平
宍戸善一	68	ユーロレート・ガバナンスにおける取締役会の意義	
品田直樹	136	企業の海外進出と為替レートの変動の影響	小川英治・佐藤正和
篠原健	115	政府の規模と経済成長ー潜在的国民負担及び支出内容の両面 からの分析ー	
篠原哲	67	構造的失業とデフレーションーフィリップス・カーブ, UV分析, オークン法則ー	北浦修敏・原田泰・坂村素数
篠原照明	4	19世紀イギリスの資本輸出	富田俊基・永戸一彦・山本美樹子
柴田章久	31	国際資本所得課税	
	46	人的資本蓄積, 外部効果および経済成長	
柴田聡	38	日本・韓国・台湾の輸出補助金政策の研究ー補助金水準の推 移と決定メカニズムの国際比較分析ー	
柴由花	118	所得控除から税額控除への変更による効果 ー海外事例研究 オランダ所得税改正の影響ー	
渋谷雅弘	129	租税法規による他の法令への準拠	
嶋倉収一	31	国際通貨基金の融資政策を巡る諸問題	高木信二・永井敏彦・河口晶彦
	32	日本の株価:ノート	浅子和美・永井敏彦・河口晶彦
	33	戦後インフレーションとドッジ安定化政策 ー戦後期物価変動の計量分析ー	高木信二・永井敏彦・河口晶彦
嶋恵一	33	銀行貸出行動と株式収益率:ノート	有賀健・二神律子・河口晶彦
	130	内部資金と投資 ー法人企業統計による企業規模別分析ー	
島田晴雄	21	企業の社会的役割	
	24	日本の対米直接投資と日本型ヒューマンウェア技術	
清水克俊	86	1990年代の銀行行動と金融危機への政府の介入	
清水聡	133	アジア債券市場の発展と課題 ー市場を拡大させるためのポイントー	
清水順子	136	日本の輸出企業の為替リスク管理とその効果の検証	佐藤清隆
	160	税関申告データから何がわかるのか? ーインボイス通貨選択と 為替レートのパススルーー	伊藤隆敏・佐藤清隆・吉田裕司・吉見太 洋・吉元宇楽
清水玄彦	117	4経済圏モデルによる日本経済予測分析:プロジェクションモデル ・アプローチ	中澤正彦・小寺剛・石川大輔・高村誠
清水誠一	23	企業の投資政策と財務政策の関係についてー特に投資内容に 着目してー	

執筆者	号	論文名	共著者
清水千弘	95	日米における住宅価格の変動要因 Housing Market Fluctuation in Japan and US	渡辺努
	106	家賃の名目硬直性	渡辺努
清水寛文	75	国連平和維持活動の経費分担に関する理論分析	
志水雅一	1	企業年金資産拡大と金融・資本市場	植田和男・根岸宏和
清水隆介	92	我が国の労働市場におけるMBA教育の価値	樋口美雄
首藤恵	60	機関投資家の役割とコーポレートガバナンス -機関投資家によるコーポレートガバナンスに関するアンケート調査結果から-	大村敬一・増子信
	60	機関投資家のコーポレート・ガバナンスとリスク再配分機能	
ジュ・ヒョンスク	146	対外債務再編成に関する実証的事実・理論・政策	阿曾沼多聞・笹原彰
朱寧	23	資金調達と資本コスト-日本の製造業大企業(1961-1989)-	浅子和美
東海林正賢	139	日本のフィンテック最新事情	
胥鵬	68	経営者の報酬制度とコーポレート・ガバナンス	
白石賢	57	景気動向を判断する際に用いる総合指標	坪内浩
白石小百合	58	機械投資と日本の経済成長	宮川努
白石忠志	104	政府調達と独禁法	
白井喜久	12	米産業の国際競争力と累積経常赤字について-業種別にみた製造業の分析を中心に-	松本和幸・二木高志・長尾知幸・松田正弘・榎永慎一郎
	15	円高が日本経済に与えた影響と産業の円高適応力	松本和幸・松田正弘
白塚重典	99	わが国の量的緩和政策の経験-中央銀行バランスシートの規模と構成を巡る再検証-	
新開陽一	25	新しい世界システムと国際金融	
神事 直人	160	輸出入申告データを活用した日本企業の輸出入行動に関する分析	伊藤 恵子・遠藤正寛・大久保敏弘・笹原彰・松浦寿幸
陣田直也	143	租税競争への対抗と第2の柱(Pillar Two)	
陣内了	150	資産価格バブルに関するマクロ経済学的分析と政策的含意	
神陽介	92	英仏の技術革新・競争力強化に向けた人的投資戦略	平川伸一・永田久美子・樋口美雄
随清遠	137	中国の経済成長と国際資本移動	
末富純子	140	二国間又は地域的な協定における紛争解決制度のWTO紛争解決制度への補完的機能と紛争解決制度の変革 -再生可能エネルギーなどの環境関連案件を題材に-	
末村祐子	65	非営利セクターと寄付税制	跡田直澄・前川聡子・大野謙一
菅幹雄	159	我が国における事業所・企業統計の体系化	
菅原民枝	77	医療・公衆衛生政策における費用対効果分析とその応用	大日康史
杉浦達也	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・上田淳二・中川真太郎・西野太亮・川口訓・坂村素数・大松鉄太郎・南雲紀良・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・石田良・北條敬貴・増井陽子
	100	財政の持続可能性に関するシミュレーション分析	上田淳二
	100	社会保障モデルの構造とシミュレーション結果	北浦修敏・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・石田良
杉浦裕晃	131	地方回帰の決定要因とその促進策 -青森県弘前市の事例から-	李永俊
杉原弘恭	23	サービス貿易の国際比較	佐和隆光・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・河口晶彦・田代尚機・佐藤晃嘉
	26	「プラザ合意」後の財政・金融政策について	池田正雄・津本肇・三田村忠芳
	27	サービスの質の計測(I)-ホテル・サービスの品質変化率の計測-	南部鶴彦・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・佐藤晃嘉・田代尚機
	31	サービスの質の計測(II)-病院サービスの品質変化率の計測-	南部鶴彦・荒井信幸・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・佐藤晃嘉・田代尚機・米谷信行・上西晃
杉本和行	103	財政と法的規律-財政規律の確保に関する法的枠組みと財政運営-	
	113	財政運営における法律学的思考と経済学的思考の融合	
鈴木一功	121	日本の株式公開買付(TOB)前後の株価変動を用いた買収に伴う私的便益の推定	
鈴木史郎	34	住宅市場における価格形成の分析-東京圏における80年代以降の価格変動をめぐって-	
鈴木崇文	151	集群推定法とその進展	
鈴木誠	60	経営パフォーマンスとインセンティブに関する分析	
	60	わが国企業の借入比率の分析 -アウトソーシング仮説-	楠美将彦・大村敬一
鈴木将寛	118	所得課税における議論のサーベイ	
鈴木勝	2	配当と株価:シラー・テストの日本への応用	植田和男・田村達朗
	10	日・米・独の「適正」実質実効為替レート-PPPアプローチと貿易収支均衡アプローチ-	河合正弘・高橋保守・山岸正明・松田啓司・古金義洋
	12	均衡 円・ドルレート再論	吉川洋・山岸正明・松田啓司・古金義洋
鈴木唯	136	対外直接投資収益率の決定要因 -日米の比較-	大野早苗
須田美矢子	13	直接投資と為替レート	望月徹・中川和明

執筆者	号	論文名	共著者
砂川和彦	10	設備投資の実証分析	本間正明・岩本康志・浅田利春・佐野尚史
	14	わが国債券市場固有の現象と期間構造分析	小峰みどり・山岸正明・松本和幸・二木高志・司淳・長尾知幸・佐野尚史
砂田晃一	47	持株会社の経済効果	橋本俊詔・野村秀雄
鷺見英司	149	市町村における広域連携の政策評価—一定住自立圏を事例とした実証分析—	宮下量久
関志雄	133	人民元の国際化に向けての課題—中国・地域・グローバルという視点に基づく考察—	
	138	中国における未完の所有制改革—課題となる民営化と公平な競争環境の実現—	
関隆宏	149	老朽化と料金体系が水道料金に与える影響	山下耕治・赤井伸郎・福田健一郎
関田静香	142	国民の資産形成と金融リテラシー	
関根篤史	146	日次イールドデータを用いたNelson-Siegelモデルの推計	
関根栄一	96	中国資本市場(発行市場)と対外開放	
	119	中国の金融・資本市場改革:シャドーバンキング問題と不良債権問題	
	153	中国の人民元国際化戦略とデジタル人民元との関係・展望	
関根豪政	140	自由貿易協定(FTA)を通じた補助金規律の整備拡張の可能性—EUが締結したFTAにおける動向の分析を中心に—	
	155	EUの炭素国境調整メカニズム(CBAM)のWTO協定上の評価—温暖化対策における競争平準化の意味と紛争回避—	
関本美德	123	日本のプライマリ・ケア制度の特徴と問題点	井伊雅子
瀬島誠	98	テロ対策についてのコンピュータ・シミュレーション分析—GPSIMを使った政策指向のシミュレーションの検討—	
瀬口清之	119	中国経済の構造変化と日中経済関係	
	138	経済政策の視点から見た中国の対外関係	
	158	中国経済と中国の対外政策—米中関係を中心に—	
相馬尚人	144	マクロ財政政策の評価と課題	福田慎一
外谷英樹	46	クロスカントリーにおける人的資本と経済成長の実証分析	
	48	アジア通貨危機と均衡為替レート	宮川努
	92	人的資本蓄積と経済成長の関係についての再検証—クロスカントリー分析—	
外山昌毅	105	財務状況把握の財務指標と地方財政健全化の判断指標	土居丈朗・吉岡大
園部哲史	54	内生的発展段階論	大塚啓二郎
タ行			
鯛木材樹	44	わが国企業年金の制度改革:ポータビリティと確定拠出型の導入をめぐって	橋本俊詔
田尾亮介	103	公会計—会計学・経済学・法学の交錯領域として—	
高岡慎	101	金融システムの構造と伝染効果—ネットワーク・アプローチ—	藤井眞理子
	114	イールドカーブと景気予測	藤井眞理子
高木信二	29	わが国の長期資本移動—最近の動向と今後の展望	
	31	国際通貨基金の融資政策を巡る諸問題	永井敏彦・河口晶彦・嶋倉収一
	33	戦後インフレーションとドッジ安定化政策—戦後期物価変動の計量分析—	永井敏彦・河口晶彦・嶋倉収一
	37	「低く安定的な失業率」と伸縮的賃金—日本経済のマクロパフォーマンスをめぐる神話と現実—	
	45	開放経済と財政政策—ケインズ政策の理論的再評価—	廣瀬健一
高木聡一郎	124	インフラとしてのオープンデータ—政府・自治体保有データのオープン化が日本経済に及ぼす影響—	田中秀幸
高瀬浩一	52	日本の経済協力の財務的及びマクロ的効率性	
高野寿也	104	国の契約における権限・責任・職務分担のあり方—「交渉」と「分割発注」を例として—	神田秀樹・大前孝太郎
高橋克秀	9	貿易構造と国際収支—日本の場合	香西泰
高橋祥夫	62	企業行動の国際比較	水野温氏
高橋修平	146	政府債務とマクロ経済—異質な家計モデルによる分析の紹介—	
高橋泰	131	大都市の高齢化と医療・介護問題—医師数や病床・施設定員数の推移データを用いた地域別将来推計—	渡部鉄兵・加藤良平
高橋元	11	日本経済の構造変化と設備投資—第8回国際シンポジウム基調講演—	
高橋青天	41	米国における社会資本の長期的影響—ヨハンセンの共和分析による計測—	
高橋正彦	51	我が国における資産流動化の展開と法制整備	
高橋実枝	102	早期警戒モデルを使った2008年中東欧通貨危機の分析	
高橋保守	10	日・米・独の「適正」実質実効為替レート—PPPアプローチと貿易収支均衡アプローチ—	河合正弘・山岸正明・松田啓司・鈴木勝・古金義洋
高橋祐介	84	パートナーシップと国際課税	
高橋洋一	73	プラクティカル国債管理政策—郵政民営化と整合的な国債管理政策—	
高畑純一郎	115	子育て支援とマクロ経済—人口内生OLGモデルの視点から—	小黒一正

執筆者	号	論文名	共著者
高林喜久生	1	資本コストの国際比較 －投資インセンティブに関するファクト・ファインディング－	竹中平蔵・塚越保祐・桑名康夫・吉田康
	2	地方交付税の機能とその評価 Part I	貝塚啓明・本間正明・長峰純一・福岡潔
	3	地方交付税の機能とその評価 Part II	貝塚啓明・本間正明・長峰純一・福岡潔
	6	ポスト高度成長期の経済構造 Part I －経済のソフト化による構造変化－	佐和隆光・植草一秀・平岡三明・佐野尚史
	7	ポスト高度成長期の経済構造 Part II －経済のソフト化による構造変化－	佐和隆光・二木高志・佐野尚史・長尾知幸
	9	調査資料:新SNAと制度会計	本間正明・斉藤慎・跡田直澄・橋本元秀・二木高志・長尾知幸・楠本喜己・松田正弘・古河久人・榎永慎一郎
高原康彦	26	システムアプローチ再考	
高村誠	117	年金財政と支給開始年齢等に関する定量的分析	中澤正彦・影山昇・鳥羽建
	117	4経済圏モデルによる日本経済予測分析:プロジェクションモデル・アプローチ	中澤正彦・小寺剛・清水玄彦・石川大輔
滝澤美帆	78	過剰設備の要因と設備投資行動	宮川努・落合勝昭
	90	限界生産性原理とTFPのバイアス－生産性データベースを用いた国際比較－	浅子和美
	112	資本市場を通じた資金調達と企業行動－IPO,SEO,および社債発行の意思決定とその後の投資・研究開発－	細野薫・内本憲児・蜂須賀圭史
	112	ミスアロケーションと事業所のダイナミクス	細野薫
	160	法人税申告データを使ったビジネスダイナミズムの測定	宮川大介・古屋達史
瀧波宏文	106	日米金融危機の政治経済学:金融機関救済に関する比較研究	
田口博之	107	序文(＜特集＞法人企業行動－法人企業統計を活用した経済分析－)	
	107	M&Aによる日本企業の雇用への影響	柳川太一・針田雅史
武石礼司	116	日本の対アジア・エネルギー戦略	
竹内朱恵	42	日本企業の設備投資行動の特徴について －マイクロデータに基づく国際比較－	花崎正晴
武内良樹	84	国際課税の諸問題	
竹下智	41	社会資本の生産性と公共投資の地域間配分	岩本康志・大内聡・別所正
	43	医療保険財政と公費負担	岩本康志・別所正
竹田陽介	64	デフレ下における財政政策ルールをもとめて	
武田真彦	101	資産価格バブルとマクロ経済政策	
竹中平蔵	1	資本コストの国際比較 －投資インセンティブに関するファクト・ファインディング－	高林喜久生・塚越保祐・桑名康夫・吉田康
	2	アメリカ保護貿易主義の政治経済学－州別データによる計量分析－	牟田口聖太郎・石尾勝
	2	最近の日本における貯蓄・消費パターンについて －新消費・所得データ系列による実証分析－	小川一夫・桑名康夫
	3	日米政策協調と環太平洋経済 －サックス型世界モデルによるシミュレーション分析－	千田亮吉・濱野豊・吉田康
	3	消費・貯蓄行動の日米比較	小川一夫・桑名康夫
	4	設備投資行動の日米比較 －限界q理論に基づく投資関数・調整費用関数の推定－	桑名康夫・平岡三明
	5	最適政策協調の計量分析 －サックス型世界モデルによる外挿シミュレーション－	千田亮吉・濱野豊・宮垣淳一
	5	日本の住宅投資と対外不均衡 －持家・貸家別ストック系列とレンタル価格による分析－	平岡三明・浅田利春
	9	わが国海外直接投資の計量分析	千田亮吉・渡邊健・平岡博之
竹本亨	124	道路インフラの将来更新費と自治体別の財政負担	赤井伸郎
竹森俊平	24	日米の国際競争力	
	25	国際政治経済システム研究会報告書	(第1章)佐藤誠三郎・(第2章)岡本行夫・(第4章)渡邊博史・(第5章)山本吉宣・(第6章)本田悦朗

執筆者	号	論文名	共著者
田近栄治	15	勤労所得税と間接税の厚生コストの計測－勤労者標準世帯の場合－	金子能宏
	18	税制と設備投資：平均実効税率，資本収益率，投資行動の日米比較	油井雄二
	19	年金問題とは何か	
	20	わが国家計の資産選択と資産需要の代替性	中川和明
	45	法人税負担の日米比較－資本コストと限界実効税率による分析－	油井雄二
	53	日本の所得税－現状と理論－	古谷泉生
	65	資本所得課税の展開と日本の選択	
	72	介護保険：4年間の経験で何がわかったか	油井雄二
	74	介護保険の総費用と生年別・給付負担比率の推計	菊池潤
	76	地方財政改革－交付税、地方税と補助金の連関をどう解くか－	油井雄二
	80	序文（＜特集＞医療保険と介護保険）	
	80	介護保険の何が問題か－制度創設過程と要介護状態改善効果の検討－	菊池潤
	91	序文（＜特集＞公共部門のリスク・マネジメント）	
	91	財政的にみた復旧・復興の体系－新潟県中越地震をケースとして－	宮崎毅
	102	日本の法人税をどう設計するか －課税ベースの選択と国際化への対応－	
	111	序文（＜特集＞医療制度における公的保険と民間保険の役割）	
	111	医療保障における政府と民間保険の役割：理論フレームと各国の事例	菊池潤
	111	日本の公的医療制度の課題と民間医療保険の可能性	菊池潤
	117	高齢化と医療・介護費 －日本版レッド・ヘリング仮説の検証－	菊池潤
	127	序文（＜特集＞税制改革-エビデンスに基づいた政策提言）	
127	日本の所得税改革－経済，財政と社会保障の現状を踏まえた提言－	八塩裕之	
127	中小企業課税の新展開－資本と労働間の所得移転にどう対応すべきか－	八塩裕之	
田代尚機	17	日米のサービス産業の生産構造－その他の産業との対比において－	佐和隆光・松本和幸・佐藤晃嘉・二木高志
	23	サービス貿易の国際比較	佐和隆光・杉原弘恭・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・河口晶彦・佐藤晃嘉
	27	サービスの質の計測（I）－ホテル・サービスの品質変化率の計測－	南部鶴彦・杉原弘恭・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・佐藤晃嘉
	31	サービスの質の計測（II）－病院サービスの品質変化率の計測－	南部鶴彦・杉原弘恭・荒井信幸・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・佐藤晃嘉・米谷信行・上西晃
多田隼士	122	世帯調査の方法と調査世帯の性質 －世帯構成，年収，学歴に関する比較－	佐野晋平・山本学
	122	家計収入の把握	三好向洋
立花実	99	量的緩和と政策・－2001年から2006年にかけての日本の経験に基づく実証分析－	本多佑三・黒木祥弘
橋木俊詔	24	日本における金融業の規制と規制緩和の経済	
	37	東京金融市場活性化への道	山本容子・笠松宏充
	43	信託銀行の資産選択と経営効率	尾崎哲・笠松宏充
	43	株式持合いと企業行動	長久保僚太郎
	44	わが国企業年金の制度改革：ポータビリティと確定拠出型の導入をめぐって	鯛天材樹
	45	1990年代における銀行貸出金利の決定要因分析－コマーシャル・ペーパー，普通社債との関連を考慮して－	野口卓
	47	持株会社の経済効果	砂田晃一・野村秀雄
	48	郵便貯金・簡易保険の存在と，日本人の危険回避（安全志向）が貯蓄率に与える効果	田中承
	52	東アジアにおける経済発展と消費者行動の変化に関する一考察	今山学
	52	都市銀行の合併効果	羽根田明博
	55	財政政策が民間需要へ与えた影響について－Structural VARによる検証－	鴨井慶太
	64	公的年金の信頼性を回復する制度改革案	中居良司
辰巳憲一	22	外国法人等の対日株式投資	坂本和典・池田正雄・舟橋雅己・阪本博史
	27	積極的な株式投資戦略の－理論とその実証 －インデックスの業種比率からの乖離に基づく－	前田実・小巻泰之・坡山奇右・南部一雄・宮原広文
	31	配当利回りと株式含み益－アノマリー分析－	前田実
巽智彦	156	租税手続法の規範的意義－合法性原則の再構成－	
蓼沼宏一	53	公共政策の評価基準－効率性の改善と衡平性の改善－	

執筆者	号	論文名	共著者
館龍一郎	1	金融自由化の視点	
	11	第8回国際シンポジウム クロージング・リマークス	
	50	フィナンシャル・レビュー50号に寄せて	
田中明彦	8	プリンストン大学との共同コンファレンス ー環太平洋時代における日米の役割ー	ウィリアム H. ブランソン・香西泰・森口親 司・ロバート G. トレーバー・ロバート G. ギルピン・佐藤誠三郎・ケント E. カル ダー
	9	東アジアにおける最近の国際政治動向	
田中修	56	第9次5カ年計画から第10次5カ年計画へ ー中国マクロ経済政策の動向分析ー	
	96	序文(〈特集〉中国経済ーアメリカ発世界金融危機を踏まえて ー)	
	96	2008年における中国のマクロ経済政策の転換ー引締めから緩和 への政治過程ー	
	119	序文(〈特集〉中国ー新指導部における経済政策を中心にー)	
	119	習近平指導部の経済改革・経済政策	
	138	序文(〈特集〉中国ー習近平体制第Ⅱ期の内外政策)	
	138	習近平体制第Ⅱ期の経済政策の基本理念	
	158	序文(〈特集〉国ー習近平体制第Ⅲ期が直面する内憂外患と その対応策)	
	158	党3中全会の経済部分の概要と注目点	
田中賢治	144	政府債務の累増にもかかわらずなぜ金利が上がらないのか	
田中耕太郎	80	ドイツ医療保険改革にみる「連帯下の競争」のゆくえ ー公的医療保険における保険者選択制とリスク選択ー	
田中聡一郎	115	高齢者の税・社会保障負担の分析 ー『全国消費実態調査』の個票データを用いてー	四方理人・駒村康平
田中素香	110	ソブリン・金融危機とユーロ制度の変容	
田中琢二	94	国際経済システムにおける国際課税	
田中承	48	郵便貯金・簡易保険の存在と、日本人の危険回避(安全志向)が 貯蓄率に与える効果	橋本俊詔
田中直毅	56	IT革命と財投、特殊法人改革	
田中秀明	63	欧米諸国における財政政策のマクロ経済的効果	北野祐一郎
	63	浅子・森口両教授に対するリジョインダー	北野祐一郎
	104	財務・会計責任とCFOモデル: 公共調達改革に向けて	藤野雅史
田中秀幸	124	インフラとしてのオープンデーター政府・自治体保有データの オープン化が日本経済に及ぼす影響ー	高木聡一郎
田中宏樹	52	日本の公共投資の経済評価ーヘドニック・アプローチによる事業 分野別投資便益の計測ー	
	74	公共投資の地域間配分の政策評価ー都道府県パネルデータを 用いた実証分析とシミュレーションー	本間正明
	79	政府投資活動の動学的効率性に関する実証分析	
田中茉莉子	132	企業の流動性資産と労働債権	
	137	アジア新興国が国際金融市場に与えるインパクトについて	福田慎一
田中隆一	141	全国学力・学習状況調査の小学校別結果公表が児童の学力に 与える影響について	両角淳良
	141	就学援助と学力との関連性について: 足立区におけるパネル データ分析結果から	野口晴子・別所俊一郎・牛島光一・川村 顕
	141	区立小学校での補習の効果: 足立区のケース	別所俊一郎・牛島光一・川村顕・野口晴 子
	141	新教育委員会制度がいじめの認知件数に与えた影響について: 東京都の区市町村別データを用いた分析	別所俊一郎・両角淳良
田中亘	121	株主総会と企業統治ー株主総会資料の電子提供の問題を中心 にー	
田辺治	23	垂直的取引関係が小売段階の価格競争へ及ぼす影響に関する 経済分析	
田邊昇	36	投資信託制度の本質ー国際的に発展しているミューチュアル・ ファンドという観点からー	
	36	投資信託の税制	
	56	集団投資スキーム	
谷川寧彦	70	ランチタイムの取引所外株式取引について	
田原健二	17	経済協力費の在り方ー我が国援助の効率性向上のためのガイド ラインー	渡辺利夫・小浜裕久・栗林純夫・大塚雅 裕
田村達朗	2	配当と株価: シラー・テストの日本への応用	植田和男・鈴木勝
田村正興	128	薬価改定ルール, 自己負担率及び医療技術評価に関するー考 察ー制度が実勢価格に与える影響についての理論的分析ー	
田村龍一	128	高速鉄道が知識移転に与える効果 ー日本の特許引用を用いた実証分析ー	

執筆者	号	論文名	共著者
千田亮吉	3	日米政策協調と環太平洋経済—サックス型世界モデルによるシミュレーション分析—	竹中平蔵・濱野豊・吉田康
	5	最適政策協調の計量分析—サックス型世界モデルによる外挿シミュレーション—	竹中平蔵・濱野豊・宮垣淳一
	9	わが国海外直接投資の計量分析	竹中平蔵・渡邊健・平岡博之
千葉友太郎	19	公平性から見たわが国の社会保険料負担について	小椋正立
茶谷栄治	16	資産価格と為替レートの変動が家計消費に及ぼす影響における世帯主の職業による相違について	
塚越保祐	1	資本コストの国際比較—投資インセンティブに関するファクト・ファインディング—	竹中平蔵・高林喜久生・桑名康夫・吉田康
	2	財政赤字の測定基準—最近における諸議論の整理と展望—	
司淳	13	「サービス産業の生産構造と価格」について	佐和隆光・松本和幸・二木高志・長尾知幸
	14	わが国債券市場固有の現象と期間構造分析	小峰みどり・山岸正明・松本和幸・二木高志・長尾知幸・砂川和彦・佐野尚史
	16	1970—80年代の経常収支変動:再論—OECD主要5カ国データによる分析—	植田和男・佐々木清隆・中川和明
	19	戦後日本の景気循環:定型化された事実	浅子和美・浅田利春・坂本和典・佐野尚史・中川和明・中田眞豪・長尾知幸・舟橋雅己・村達男
	21	マクロ投資理論の再検討(ヘテロな投資主体を考えて)	加納悟・坂本和典・中川和明・中田眞豪・舟橋雅己・村達男
蔦永竜一	69	補論 多様な事業体における課税の相違	
常木淳	8	設備投資理論の展望	本間正明・岩本康志・佐野尚史
	16	公共投資理論の展望	
坪内浩	57	景気動向を判断する際に用いる総合指標	白石賢
津曲俊英	75	国際公共財の財政学—方法論—	
津本肇	23	サービス貿易の国際比較	佐和隆光・杉原弘恭・池田正雄・三田村忠芳・河口晶彦・田代尚機・佐藤晃嘉
	26	「プラザ合意」後の財政・金融政策について	杉原弘恭・池田正雄・三田村忠芳
	27	サービスの質の計測(I) —ホテル・サービスの品質変化率の計測—	南部鶴彦・杉原弘恭・池田正雄・三田村忠芳・佐藤晃嘉・田代尚機
	31	サービスの質の計測(II) —病院サービスの品質変化率の計測—	南部鶴彦・杉原弘恭・荒井信幸・池田正雄・三田村忠芳・佐藤晃嘉・田代尚機・米谷信行・上西晃
程勳	38	直接投資先国の決定要因について —わが国製造業に関する実証分析—	深尾京司
出水友貴	134	医療・介護費の予測誤差とその要因	小嶋大造・小池孝英
寺田貴	116	日本のアジア外交戦略:安保、通商、金融における多国間主義の進展と展望	
寺田達史	56	経済社会の構造変革に対応した企業金融の諸課題	
寺西重郎	19	技術移転・動学的効率と経済開発	
	29	第12回NBERとの国際コンファレンス はしがき等	西村吉正
照山博司	59	VARによる金融政策の分析:展望	
	100	特集「マクロ計量モデル」へのコメント	
土居丈朗	40	日本の都市財政におけるフライベーパー効果 —地方交付税と国税減税の等価性の検証—	
	47	国債と地方債の持続可能性—地方財政対策の政治経済学—	中里透
	61	日本の地方財政制度が生み出す非効率性の厚生分析 —動学的最適化行動に基づくシミュレーション分析—	
	69	法人税と設備投資, 金融政策の信用チャンネル	
	71	地方債と破綻処理スキーム	
	76	国債管理政策をめぐる経済分析:展望と示唆	
	79	満期構成に関する国債管理政策と国債の持続可能性	
	82	地方債制度の経済分析 —理論・実証分析が示唆する分権時代の地方債制度のあり方—	
	88	中央政府・地方政府の資金の流れ	
	102	仕向地主義法人課税の経済分析	
	105	財務状況把握の財務指標と地方財政健全化の判断指標	外山昌毅・吉岡大
	108	地方交付税の機能と地域所得変動リスクに関する厚生分析	
	147	序文(〈特集〉マクロ経済及び社会資本整備における財政投融资の果たす役割)	
	157	仕向地主義炭素税の理論的基礎	
	160	法人税申告書の個票データを用いた欠損法人等に関する実態分析	別所俊一郎・森克輝
戸辺玲子	146	国債市場の流動性と金融政策:最近の研究	宇野淳
外木暁幸	128	R&D 投資を導入した一般均衡動学モデルによる日本の経済成長分析	
	130	企業別R&D投資の計測とMultiple q —日本の上場企業に関する資本財別投資行動の分析—	外木好美

執筆者	号	論文名	共著者
外木好美	90	アジア諸国の景気と日本の景気－CIと貿易統計による連動性の検証－	落合勝昭・浅子和美
	130	資本財別・企業規模別投資行動－法人企業統計による資本財の異質性と資本市場の不完全性の検証－	中村純一・浅子和美
	130	企業別R&D投資の計測とMultiple q －日本の上場企業に関する資本財別投資行動の分析－	外木暁幸
鳥羽建	117	年金財政と支給開始年齢等に関する定量的分析	中澤正彦・影山昇・高村誠
富田俊基	4	19世紀イギリスの資本輸出	篠原照明・永戸一彦・山本美樹子
	28	財政対民間収支と日本経済	
	43	英国大不況(1873～1896年)の研究 －世界的な産業構造変化をもたらすデフレ的現象の考察－	
	73	金融資本市場からみた国債市場のあり方 －国債市場の流動性と信用リスク・フリーのステータスについて	
	100	マクロ計量モデル「善用」の勧め	
	147	財投改革と地方債	
富田直樹	28	景気循環と輸出	浅子和美・伊澤裕行・河口晶彦
豊沢敏	16	目的別にみた貯蓄の重要度について－その1 教育費－	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・中川和明
	17	目的別にみた貯蓄の重要度について－その2 結婚資金－	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・中川和明
鳥居泰彦	27	経済発展理論の系譜と新潮流	
ナ行			
内藤二郎	96	中国の財政制度と政策－改革・開放30年の変遷と課題－	
	119	中国の財政状況、政策および地方債務問題の現状と課題	
	138	中国の財政を取り巻く状況と課題	
	158	中国の財政状況と政策課題－財政リスクの考察－	
直井道生	141	学校の質と不動産価格：サーベイ	
永井敏彦	29	アジア局地経済圏の基本構造と発展メカニズム	小林誠・山本聡
	31	国際通貨基金の融資政策を巡る諸問題	高木信二・永井敏彦・河口晶彦・嶋倉収一
	32	日本の株価：ノート	浅子和美・河口晶彦・嶋倉収一
	33	戦後インフレーションとドッジ安定化政策 －戦後期物価変動の計量分析－	高木信二・河口晶彦・嶋倉収一
中居良司	48	「均衡為替レート」の水準を表す指標について	柏木吾朗
	64	公的年金の信頼性を回復する制度改革案	楠木俊詔
中馬宏之	67	労働市場における二極分化傾向：構内請負工急増の事例から	
長岡實	50	財政金融研究所の歩み	
長尾知幸	7	ポスト高度成長期の経済構造 Part II －経済のソフト化による構造変化－	佐和隆光・高林喜久生・二木高志・佐野尚史
	9	調査資料：新SNAと制度会計	本間正明・斉藤慎・跡田直澄・高林喜久生・橋本元秀・二木高志・楠本喜己・松田正弘・古河久人・榎永慎一郎
	12	米国産業の国際競争力と累積経常赤字について －業種別にみた製造業の分析を中心に－	松本和幸・二木高志・白井喜久・松田正弘・榎永慎一郎
	13	経済予測の評価	浅子和美・佐野尚史
	13	「サービス産業の生産構造と価格」について	佐和隆光・松本和幸・二木高志・司淳
	14	わが国債券市場固有の現象と期間構造分析	小峰みどり・山岸正明・松本和幸・二木高志・司淳・砂川和彦・佐野尚史
	19	戦後日本の景気循環：定型化された事実	浅子和美・浅田利春・坂本和典・佐野尚史・司淳・中川和明・中田眞豪・舟橋雅己・村達男
	101	グローバル金融危機への国際的対応－G20金融サミット等における議論と今後のマクロ政策及び金融規制のあり方－	
中尾根康宏	33	わが国銀行業における市場構造と利潤の関係について	
中尾睦	10	財政・金融政策－Policy Coordination	
中川淳司	140	貿易自由化交渉のダイナミズム －多角的自由化、プल्ली自由化と二国間・地域的自由化の相互作用－	

執筆者	号	論文名	共著者
中川和明	13	直接投資と為替レート	須田美矢子・望月徹
	16	1970-80年代の経常収支変動:再論 -OECD主要5カ国データによる分析-	植田和男・佐々木清隆・司淳
	16	目的別にみた貯蓄の重要度について-その1 教育費-	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・豊沢敏
	17	目的別にみた貯蓄の重要度について-その2 結婚資金-	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・豊沢敏
	18	目的別にみた貯蓄の重要度について-その3 養老貯蓄-	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・井原一麿・中田眞豪・井上一夫・越智田邦史
	19	戦後日本の景気循環:定型化された事実	浅子和美・浅田利春・坂本和典・佐野尚史・司淳・中田眞豪・長尾知幸・舟橋雅己・村達男
	20	わが国家計の資産選択と資産需要の代替性	田近栄治
	20	目的別にみた貯蓄の重要度について-その4 住宅購入-	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・井原一麿・中田眞豪・井上一夫・越智田邦史
	21	マクロ投資理論の再検討(ヘテロな投資主体を考えて)	加納悟・坂本和典・司淳・中田眞豪・舟橋雅己・村達男
仲川聡	133	東アジアにおける通貨金融面での安定に向けた取り組み -独立したサーバイランス・ユニットAMROの設立と残された課題-	根本洋一・Akkharaphol Chabchitrchaidol
中川真太郎	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・上田淳二・西野太亮・杉浦達也・川口訓・坂村素数・大松鉄太郎・南雲紀良・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・石田良・北條敬貴・増井陽子
	100	フォワード型マクロ経済モデルの構造とシミュレーション結果	石川大輔・北浦修敏・上田淳二
中川雅央	117	多部門解放経済型の世代重複モデルの構造とそのシミュレーション結果 -少子高齢化の下での我が国の将来的な経済構造に関する定量的分析	石川大輔・中澤正彦・新居理有・上田淳二
中北徹	68	エンロン、ワールドコム事件と企業統治-財務情報の公正性担保とその生産構造からの考察-	佐藤真良
	99	「国庫金管理の側面から見た量的緩和策の意義について」-国のキャッシュ・マネジメント現代化という視点を踏まえて-	加藤出
長久保僚太郎	43	株式持合いと企業行動	橋本俊昭
長坂寿久	18	世界の直接投資と日本企業のグローバル化	
中里透	47	国債と地方債の持続可能性-地方財政対策の政治経済学-	土居丈朗
	52	社会資本整備と経済成長	
	63	90年代の財政運営:評価と課題	井堀利宏・川出真清
	63	コメントに対するリプライ	井堀利宏・川出真清
	76	財政改革と経済活動	
	108	地方債の信用力とリスクシェアリング	
中里実	94	編集にあたって<特集>国際課税	
	94	課税管轄権からの離脱をはかる行為について	
	103	序文(<特集>財政の法の新たな展開)	
	103	財政法と憲法・私法-財政の法的統制-	
	113	序論(<特集>財政の法と経済学からの分析) -財政の法学的研究の新たなアプローチ	
	113	財政の再定義-財政法の実体法化と経済学-	
	129	序文(<特集>租税法律主義の総合的検討)	
	129	議会の財政権-予算の議決と租税法律の立法-	
	152	序文(<特集>法システムとしての租税法 I:法制度の中における租税法の機能)	神山弘行
	中澤克佳	124	子育て支援に関わる社会インフラの整備とサービスに関する研究-出生率・子どもの移動に与える影響と先進事例の検討-

執筆者	号	論文名	共著者
中澤正彦	66	財政金融政策の効果	大西茂樹・原田泰
	66	名目金利と経済動向	
	66	大恐慌期のデフレーションと財政金融政策	原田泰
	66	デフレーションと過剰債務	大西茂樹・原田泰
	66	デフレ終焉後の動向	大西茂樹・原田泰
	117	年金財政と支給開始年齢等に関する定量的分析	影山昇・鳥羽建・高村誠
	117	国民生活基礎調査の個票データによる所得税収変動要因等の定量的分析	松田和也・米田泰隆・菊田和晃
	117	多部門解放経済型の世代重複モデルの構造とそのシュミレーション結果 —少子高齢化の下での我が国の将来的な経済構造に関する定量的分析—	石川大輔・中川雅央・新居理有・上田淳二
	117	4経済圏モデルによる日本経済予測分析:プロジェクションモデル・アプローチ	小寺剛・清水玄彦・石川大輔・高村誠
	118	家計の税・保険料負担:『全国消費実態調査』を用いた計測	大野太郎・松田和也・菊田和晃・増田知子
	122	家計の税・社会保険料の比較	大野太郎・菊田和晃・山本学
134	動学マクロ計量モデルを用いた資本課税等に関する一考察 —金融資産を保有しない家計を考慮したシミュレーション分析—	石川大輔・王敦彦	
	高齢者の貯蓄の実態 —『全国消費実態調査』の個票による分析—	菊田和晃・米田泰隆	
中嶋康博	77	土地改良事業の費用便益分析	
中島隆信	67	財政支出の推移と地域雇用	樋口美雄・中東雅樹・日野健
長嶋拓人	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・上田淳二・中川真太郎・西野太亮・杉浦達也・川口訓・坂村素数・大松鉄太郎・南雲紀良・京谷翔平・森田健作・坂本達夫・石田良・北條敬貴・増井陽子
	100	社会保障モデルの構造とシミュレーション結果	北浦修敏・京谷翔平・森田健作・坂本達夫・杉浦達也・石田良
永瀬伸子	87	少子化にかかわる政策はどれだけ実行されたのか? 保育と児童育成に関する政策の課題	
中曾宏	153	国際通貨としての円	橋本政彦
永田久美子	92	英仏の技術革新・競争力強化に向けた人的投資戦略	平川伸一・神陽介・樋口美雄
中田大悟	151	新型コロナ危機における緊急経済対応と評価	
永田貴洋	51	銀行行動と規制枠組みの進化	池尾和人
中田真佐男	74	公的債務とマクロ経済の安定性	亀田啓悟
	79	財政投融资制度の変革と政府債務—わが国資金循環の構造変化が政府債務に及ぼす影響—	
	86	貸出金利の地域間格差はなぜ解消されないのか? ~第二地方銀行・信用金庫のパネルデータによる実証分析~	安達茂弘
	147	農業分野における資金供給の効率性向上に向けた課題	
中田眞豪	18	目的別にみた貯蓄の重要度について—その3 養老貯蓄—	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・井原一麿・中川和明・井上一夫・越智田邦史
	19	戦後日本の景気循環:定型化された事実	浅子和美・浅田利春・坂本和典・佐野尚史・司淳・中川和明・長尾知幸・舟橋雅己・村達男
	20	目的別にみた貯蓄の重要度について—その4 住宅購入—	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・井原一麿・中川和明・井上一夫・越智田邦史
	21	マクロ投資理論の再検討(ヘテロな投資主体を考えて)	加納悟・坂本和典・司淳・中川和明・舟橋雅己・村達男
永戸一彦	4	19世紀イギリスの資本輸出	富田俊基・篠原照明・山本美樹子
長戸貴之	129	「分野を限定しない一般的否認規定(GAAR)」と租税法主義	
	152	スタートアップ企業によるイノベーションを促進する税制の設計のあり方	
長富祐一郎	24	金融構造の変化とアジアの金融・資本市場—第2回ウォートン・スクールとの共同コンファレンス基調講演—	
中野英夫	41	公共投資の地域配分と生産効果	吉野直行
	61	地方債制度と財政規律—地方債の交付税措置を通じた地方債許可制度の歪み—	
長野誠治	19	わが国の貿易収支動向について	吉川洋・山岸正明・松田啓司・古金義洋
永濱利廣	62	産業構造変化, 規模の変化などの概観	

執筆者	号	論文名	共著者
中東雅樹	67	財政支出の推移と地域雇用	樋口美雄・中島隆信・日野健
	71	地方財政と地域経済	
	74	財政の持続可能性に関するシミュレーション分析	佐藤格・吉野直行
	124	インフラの経済効果の変化とそのファイナンス手法	吉野直行
	145	生産性の変化を通じた財政政策の長期的効果	
長峯純一	124	水道インフラの更新投資と水道事業の持続可能性	
長町理恵子	122	労働時間統計の整合性と世帯の労働時間の分析	勇上和史
長松奈美江	92	ポスト産業化期の学歴格差	吉川徹
長峰純一	2	地方交付税の機能とその評価 Part I	貝塚啓明・本間正明・高林喜久生・福岡潔
	3	財政赤字と家計消費 ーコーホート・データによる「中立命題」の検証ー	本間正明・跡田直澄・高林喜久生・福岡潔・植草一秀
	4	地方交付税の機能とその評価 Part II	貝塚啓明・本間正明・高林喜久生・福岡潔
中村和之	40	地方交付税と国庫支出金の等価性	國崎稔
中村純一	130	資本財別・企業規模別投資行動 ー法人企業統計による資本財の異質性と資本市場の不完全性の検証ー	外木好美・浅子和美
	131	日本企業の資金余剰とキャッシュフロー用途 ー法人企業統計調査票データに基づく規模別分析ー	
	144	官民連携の経済分析 ー逆選択やシナジー効果に注目した理論・実証分析ー	福田紫
中村真由子	156	BEPS 2.0の紛争解決ーグローバルな課税の枠組みにおける実効的な紛争予防 / 解決の必要性ー	
中本淳	74	財政構造改革とマクロ経済	井堀利宏
	89	社会資本整備のマクロ経済効果	麻生良文
	112	わが国所得税課税ベースの新推計	森信茂樹
	118	所得税の課税ベースの日・米・欧国際比較	
中山光輝	44	個人の貯蓄行動と公的年金制度の経済効果	
中山清	84	租税条約の特典制限条項(LOB)	
南雲紀良	78	財政政策の短期的効果についての分析	北浦修敏・松木智博
	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・上田淳二・中川真太郎・西野太亮・杉浦達也・川口訓・坂村素数・大松鉄太郎・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・石田良・北條敬貴・増井陽子
並河永	21	Market Foreclosureとしての長期取引関係 I : 日本の流通と参入障壁	有賀健
	21	流通業におけるMarket Foreclosureとしての長期取引関係 II : 土 / 事例研究	有賀健
成田淳司	42	高度成長期における社内預金制度の役割	
成田康郎	105	序文 (<特集> 地方財政制度の経済分析)	
縄田和満	23	トービット・モデルの金融資産分析への応用について	
	148	糖尿病健診における過剰と過少ー医療資源の効率利用に関する研究ー	井伊雅子・葛西龍樹
南部一雄	25	日本の貯蓄率の水準と決定要因について	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・井原一磨・越智田邦史
	26	新種預金の導入と預金準備率	吉野直行・前田実・小巻泰之・坡山奇右
	27	積極的な株式投資戦略のー理論とその実証ー ーインデックスの業種比率からの乖離に基づくー	辰巳憲一・前田実・小巻泰之・坡山奇右・宮原広文
	31	企業・家計及び銀行行動, 金融政策の変化とそのマクロ経済効果	吉野直行・小巻泰之・坡山奇右・尾崎哲
南部鶴彦	27	サービスの質の計測(I) ーホテル・サービスの品質変化率の計測ー	杉原弘恭・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・佐藤晃嘉・田代尚機
	31	サービスの質の計測(II) ー病院サービスの品質変化率の計測ー	杉原弘恭・荒井信幸・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・佐藤晃嘉・田代尚機・米谷信行・上西晃
新見陽子	151	世代間資産移転税制と家計行動	

執筆者	号	論文名	共著者
二木高志	7	ポスト高度成長期の経済構造 Part II ー経済のソフト化による構造変化ー	佐和隆光・高林喜久生・佐野尚史・長尾知幸
	9	調査資料:新SNAと制度会計	本間正明・斉藤慎・跡田直澄・高林喜久生・橋本元秀・長尾知幸・楠本喜己・松田正弘・古河久人・榎永慎一郎
	12	米国産業の国際競争力と累積経常赤字について ー業種別にみた製造業の分析を中心にー	松本和幸・長尾知幸・白井喜久・松田正弘・榎永慎一郎
	13	「サービス産業の生産構造と価格」について	佐和隆光・松本和幸・長尾知幸・司淳
	14	わが国債券市場固有の現象と期間構造分析	小峰みどり・山岸正明・松本和幸・司淳・長尾知幸・砂川和彦・佐野尚史
	17	日米のサービス産業の生産構造ーその他の産業との対比においてー	佐和隆光・松本和幸・佐藤晃嘉・田代尚機
西垣鳴人	73	日本の公的金融ー肥大化論と官業の特典論の再検証ー	家森信善
西川雅史	82	政府間財政関係の実証分析	林正義
錦織康高	94	居住地国課税と源泉地国課税ー日本ガイダント事件を考えるー	
西口健二	101	リスク管理を中心とした金融ビジネスの将来展望	
西口敏宏	104	政府調達における原価企画と部門横断的組織の適用可能性	森光高大
西沢和彦	123	「総保健医療支出」推計の問題点	
西沢利朗	133	アジアのインフラ投資ファイナンス	
西田健太	97	電子マネーが貨幣需要に与える影響について:時系列分析	北村行伸・大森真人
西野太亮	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・上田淳二・中川真太郎・杉浦達也・川口訓・坂村素数・大松鉄太郎・南雲紀良・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・石田良・北條敬貴・増井陽子
西村和雄	100	「マクロ計量モデル」特集にあたって	梅本守
西村清彦	13	マクロ経済学のミクロ基礎:不完全情報モデル	
西村周三	123	井伊・関本論文に対するコメント	
	123	近藤論文に対するコメント	
	123	西沢論文に対するコメント	
西村吉正	29	第12回NBERとの国際コンファレンス はしがき等	寺西重郎
西山由美	102	EU付加価値税の現状と課題ーマーズ・レビューを踏まえてー	
楡井誠	128	序文(<特集>経済成長政策と知識の創造)	
二羽秀和	145	人口高齢化が財政政策の有効性に与える影響ーパネルVARモデルによる分析ー	森田裕史
根岸辰太郎	160	「輸出入申告官署の自由化」制度の利用実態, 利用要因及び導入結果	笹原彰・大塚高規・伊藤史治
根岸宏和	1	企業年金資産拡大と金融・資本市場	植田和男・志水雅一
根本忠宣	109	地域金融機関の意思決定構造とソフト情報の活用	小倉義明・渡部和孝
根本洋一	133	東アジアにおける通貨金融面での安定に向けた取り組みー独立したサーベイランス・ユニットAMROの設立と残された課題ー	仲川聡・Akkharaphol Chabchitichaidol
根本祐二	124	公共施設等総合管理計画のための標準モデルの政策とモデル事例	藤木秀明
	147	インフラ老朽化対策と更新投資ファイナンスに関する考察	
野口卓	45	1990年代における銀行貸出金利の決定要因分析ーコマーシャル・ペーパー, 普通社債との関連を考慮してー	楠木俊詔
	49	特殊法人等が発行する非政府保証債の「暗黙の政府保証」についての一考察	佐々木宏夫
野口晴子	141	就学援助と学力との関連性について:足立区におけるパネルデータ分析結果から	別所俊一郎・牛島光一・川村顕・田中隆一
	141	子どもについての行政データベースの構築	別所俊一郎・田中隆一・牛島光一・川村顕
	141	区立小学校での補習の効果:足立区のケース	別所俊一郎・田中隆一・牛島光一・川村顕
野口悠紀雄	5	公的年金の将来と日本経済の対外パフォーマンスーシミュレーション分析ー	
	10	人口高齢化, 財政政策, 対外収支	
	17	人口構造と貯蓄・投資ー各国比較による分析ー	
	19	ストック経済における社会保障	
野田健太郎	91	事業継続に向けた企業の責任と努力	
野田恒平	156	マネー・ロンダリング対策と税務の交錯ー迷走する議論の整理と将来的課題ー	
野々垣亘	106	家電オンライン市場における価格トレンドの転換メカニズム	水野貴之
野村亜紀子	150	年金制度の持続可能性と私的年金の役割	
野村華	154	雇用保険制度(失業等給付・育児休業給付)の持続可能性に関する研究	今堀友嗣・鎌田泰徳
野村秀雄	47	持株会社の経済効果	楠木俊詔・砂田晃一
ハ行			

執筆者	号	論文名	共著者
橋本真吾	35	個人の所得行動の計量分析 ー税率の引き下げの高額所得者に対する影響についてー	
橋本政彦	153	国際通貨としての円	中曾宏
橋本元秀	6	公的年金と世代間所得移転	植田和男・岩井睦雄
	9	調査資料:新SNAと制度会計	本間正明・斉藤慎・跡田直澄・高林喜久生・二木高志・長尾知幸・楠本喜己・松田正弘・古河久人・榎永慎一郎
橋本恭之	10	世代別の公的負担ーコーホート・データによる比較ー	本間正明・林宏昭・跡田直澄・大竹文雄
	19	資産継承と相続税に関する一試論	本間正明・跡田直澄
	50	日本の所得課税を振り返る	跡田直澄・前川聡子・吉田有里
橋本由紀	130	企業業績からみた労働分配率	
	159	外国人の就労に関する公的統計の活用範囲	
長谷川克征	133	日本の経済・財政のマクロモデル分析 ー財務総合政策研究所財政経済計量分析室の取組みー	小池孝英・古川健・石川大輔・小嶋大造
長谷川実也	140	特惠原産地規則の多様性・複雑性の現状及び収斂に向けた動き ー特惠原産地規則の簡素化への多国間の枠組みの役割ー	
長谷川誠	127	国際課税制度が多国籍企業の経済活動に与える影響	
羽田徹也	132	企業の投資行動の決定要因分析 ー投資の多様化の進展と内部資金の役割ー	花崎正晴
畑農鋭矢	74	財政赤字のマクロ経済効果 ーカルマン・フィルタによる中立命題の検証ー	
	89	公共投資の民間投資誘発効果 ーストック均衡を考慮した誤差修正モデルによる検証ー	
	150	財政の持続可能性とは何か?ー横断性条件,ドーマー条件,物価水準の財政理論ー	江口允崇
蜂須賀圭史	112	資本市場を通じた資金調達と企業行動 ーIPO,SEO,および社債発行の意思決定とその後の投資・研究開発ー	細野薫・滝澤美帆・内本憲児
	118	高齢化が所得税の課税ベースに与える影響について ー個票による年金課税のシミュレーション分析ー	八塩裕之
八田達夫	63	岩本論文へのコメント	
	63	井堀利宏,中里透,川出真清「90年代の財政運営:評価と課題」コメント	
	65	都市再生と税制	
花崎正晴	42	日本企業の設備投資行動の特徴について ーマイクロデータに基づく国際比較ー	竹内朱恵
	62	規模別および年代別の設備投資行動	TRAN THI THU THUY
	132	企業の投資行動の決定要因分析 ー投資の多様化の進展と内部資金の役割ー	羽田徹也
羽根田明博	52	都市銀行の合併効果	楠木俊詔
馬場弓子	53	民営化のオークション	
馬場義久	20	『課税の普遍性』と間接消費税 ー日本型「広く薄く負担」論の学史的検討ー	
濱秋純哉	115	年金制度と家計の消費・貯蓄行動	
濱口泰代	53	金融の実験経済学ーテークオーバー・メカニズムに関する考察ー	広田真一・西條辰義・川越敏司
浜田宏一	11	国際経済協調の政治経済学	
	27	内政的成長理論ー経済発展,金融仲介と国際資本移動ー	黒柳雅明
	29	Capital Flight and Foreign Debt Crisis	Masaya Sakuragawa
濱田美紀	137	国際資本移動とインドネシア経済の脆弱性	
濱野豊	3	日米政策協調と環太平洋経済 ーサックス型世界モデルによるシミュレーション分析ー	竹中平蔵・千田亮吉・吉田康
	5	最適政策協調の計量分析 ーサックス型世界モデルによる外挿シミュレーションー	竹中平蔵・千田亮吉・宮垣淳一
早川和伸	135	生産ネットワークと日系現地法人によるFTA利用	
林健司	34	80年代後半の地価高騰について	
林敏彦	43	デフレーションとしての大恐慌	
林宜嗣	74	公共投資と地域経済ー道路投資を中心にー	
林宏昭	10	世代別の公的負担ーコーホート・データによる比較ー	本間正明・橋本恭之・跡田直澄・大竹文雄
	40	地方交付税の地域間再分配効果	
	71	地方交付税の改革に向けて	

執筆者	号	論文名	共著者
林正義	61	地方自治体の最小効率規模 ー地方公共サービス供給における規模の経済と混雑効果ー	
	77	費用便益分析における再分配と課税	
	82	序論(<特集>政府間財政関係の経済分析)	
	82	再分配政策と地方財政	
	82	政府間財政関係の実証分析	西川雅史
	108	市町村国民健康保険における保険料の平準化要因	半間清崇
	151	序文:課税と給付の経済分析(<特集>課税と給付の経済分析)	
	151	課税と給付の経済学ー最適労働所得課税論を巡ってー	
	151	生活保護と就労収入 ー2013年基礎控除改定の効果を巡ってー	
坡山奇右	26	新種預金の導入と預金準備率	吉野直行・前田実・南部一雄・小巻泰之
	27	積極的な株式投資戦略の一理論とその実証 ーインデックスの業種比率からの乖離に基づくー	辰巳憲一・前田実・小巻泰之・南部一雄・宮原広文
	31	企業・家計及び銀行行動、金融政策の変化とそのマクロ経済効果	吉野直行・小巻泰之・尾崎哲・南部一雄
原田泰	62	労働と資本の分配, 利益処分	日野直道
	66	はじめに(<特集>90年代の金融政策)	
	66	財政金融政策と経済動向	大西茂樹
	66	財政金融政策の効果	中澤正彦・大西茂樹
	66	大恐慌期のデフレーションと財政金融政策	中澤正彦
	66	デフレーションと過剰債務	大西茂樹・中澤正彦
	66	デフレ終焉後の動向	中澤正彦・大西茂樹
	66	マネーの効果ー貨幣から実体経済へのチャンネル	
	67	構造的失業とデフレーション ーフィリップス・カーブ, UV分析, オークン法則ー	北浦修敏・坂村素数・篠原哲
原村健二	68	進展するコーポレート・ガバナンス改革をいかに理解するか :CGS(コーポレート・ガバナンス・スコア)による分析	宮島英昭・稲垣健一
	68	戦後日本企業の株式所有構造ー安定株主の形成と解消ー	宮島英昭・江南喜成
針田雅史	107	M&Aによる日本企業の雇用への影響	田口博之・柳川太一
半間清崇	108	市町村国民健康保険における保険料の平準化要因	林正義
伴拓郎	18	日本企業の海外投資の誘因	
馬場康郎	157	抜本的な法人税改革ー仕向地主義キャッシュフロー税と残余利潤の配分を中心とした新たな法人税制の可能性ー	小林庸平
日置瞬	134	全国消費実態調査のマイクロデータを用いた相続税の推計	
樋口美雄	67	序文(<特集>日本経済の長期低迷と労働市場の変質)	
	67	財政支出の推移と地域雇用	中島隆信・中東雅樹・日野健
	92	序文(<特集>人的投資と経済成長)	
	92	我が国の労働市場におけるMBA教育の価値	清水隆介
	92	英仏の技術革新・競争力強化に向けた人的投資戦略	平川伸一・永田久美子・神陽介
	131	序文(<特集>人口減少と地方経済)	
131	地域別企業数の将来推計	村上義昭・児玉直美	
肥後雅博	159	賃金統計の精度向上に向けてー毎月勤労統計調査の再生への取り組みと今後の課題ー	
比佐章一	90	グローバル化と設備投資行動	宮川努
	112	産業別無形資産投資と日本の経済成長	宮川努
日高政浩	31	海外直接投資と税制	前田実
	72	医療保険制度改革の財源問題と世代別生涯給付・負担への影響	
日野健	67	財政支出の推移と地域雇用	樋口美雄・中島隆信・中東雅樹
日野直道	62	労働と資本の分配, 利益処分	原田泰
氷見野良三	125	本邦のバブル対応ー対米比較と教訓ー	
平井達男	16	日本の株式市場におけるファズの可能性	村山純・渡邊健
平岡博之	9	わが国海外直接投資の計量分析	竹中平蔵・千田亮吉・渡邊健
	17	わが国の証券業におけるディーリング業務	村山純・渡邊健
平岡三明	4	設備投資行動の日米比較 ー限界q理論に基づく投資関数・調整費用関数の推定ー	竹中平蔵・桑名康夫
	5	日本の住宅投資と対外不均衡 ー持家・貸家別ストック系列とレンタル価格による分析ー	竹中平蔵・浅田利春
	6	ポスト高度成長期の経済構造 Part I ー経済のソフト化による構造変化ー	佐和隆光・高林喜久生・植草一秀・佐野尚史
平方啓介	131	人口減少・超高齢化下での介護施設の配置のあり方及びGIS(地理情報システム)の活用に関する一考察 ー新潟市を事例にー	小黒一正
平川伸一	92	英仏の技術革新・競争力強化に向けた人的投資戦略	永田久美子・神陽介・樋口美雄
	100	フィナンシャル・レビュー100号の足取り	吉田崇・石川泰之
	105	地方財政制度の国際比較	御園一・岡部真也
平見健太	140	WTO紛争処理におけるFTAの位置	

執筆者	号	論文名	共著者
晝間文彦	73	80年代における銀行の過剰融資(借り手の過剰債務)はなぜ起きたか?:メインバンク論の再検討とSequential Banking	
廣瀬健一	45	開放経済と財政政策—ケインズ政策の理論的再評価—	高木信二
広瀬純夫	86	倒産処理法制の改革と金融システム —企業破綻処理に関する政策が貸出市場へ及ぼした影響について—	
広田真一	53	金融の実験経済学—テークオーバー・メカニズムに関する考察—	西條辰義・濱口泰代・川越敏司
広田啓朗	149	財政ルールと財政赤字—健全化法が財務状況把握の財務指標に与えた影響—	湯之上英雄
深尾京司	13	金融国際化と最適金融政策	
	38	直接投資先国の決定要因について —わが国製造業に関する実証分析—	程勳
	81	対日直接投資は日本の生産性向上をもたらすか? —『企業活動基本調査』個票データに基づく実証分析—	権赫旭・伊藤恵子
深尾光洋	51	米国におけるデリバティブ課税と日本の金融税制の将来	
	64	デフレ, 不良債権問題と金融政策	
深川由起子	81	日韓自由貿易協定(FTA) 交渉再出発への課題	
福井唯嗣	53	日本財政における構造赤字の推計 —構造的財政収支を基準とした政策評価—	吉田和男
	87	医療・介護保険への積立方式の導入	岩本康志
福田健一郎	149	老朽化と料金体系が水道料金に与える影響	山下耕治・赤井伸郎・関隆宏
福田慎一	31	円の国際化: 決済通貨としての円の役割	
	38	東アジアにおける金融の自由化・国際化と日本の役割	
	46	東アジア地域における経済成長の源泉	
	59	マクロ経済動学における期待の役割	
	63	なぜ日本の財政赤字は拡大したか? —90年代の「ニュース」からの視点—	
	63	倉澤教授・植草氏に対するリジョインダー	
	83	序文(＜特集＞東アジアの金融アーキテクチャー)	
	83	東アジアの金融アーキテクチャー	
	86	金融危機下における非上場企業の企業間信用 : 企業間信用は銀行借入を代替するか?	粕谷宗久・赤司健太郎
	88	最近の国際資本移動について	今喜史
	92	人的資本形成と経済成長 : インサイダー・アウトサイダー問題のマクロ動学分析	
	99	序論(＜特集＞通貨と短期金融市場)	
	99	非伝統的金融政策: ゼロ金利政策と量的緩和政策	
	106	大きなデフレはなぜ発生し、何をもちたか? : 2000年代前半の香港の経験から	山田潤司
	109	金融危機下での国際インターバンク市場のリスク・プレミアム	
	132	序文(＜特集＞企業の資金余剰とコーポレートガバナンス)	
	132	企業の資金余剰と現預金の保有行動	
	132	企業家精神と設備投資 —デフレ下の設備投資低迷のもう一つの説明—	粕谷宗久・慶田昌之
	137	序文(＜特集＞国際資本移動と新興国経済)	
	137	異次元の金融政策と新興国経済	
137	アジア新興国が国際金融市場に与えるインパクトについて	田中茉莉子	
144	序文(＜特集＞財政政策のマクロ経済への効果)		
144	マクロ財政政策の評価と課題	相馬尚人	
153	新興諸国の通貨制度と経済の安定性: インフレ目標の効果に焦点を当てて		
福田誠	50	フィナンシャル・レビュー50号発刊によせて	
福田紫	144	官民連携の経済分析 —逆選択やシナジー効果に注目した理論・実証分析—	中村純一
	155	国際投資法と気候変動 —気候変動関連投資仲裁の動向と今後—	
福永有夏	139	序文(＜特集＞フィンテック最新事情)	嘉治佐保子
	139	オンライン・オルタナティブ・ファイナンス概況 ～現況と審査手法の実証分析サーベイ及び具体事例分析～	
福間潔	2	地方交付税の機能とその評価 Part I	貝塚啓明・本間正明・高林喜久生・長峰純一
	4	地方交付税の機能とその評価 Part II	貝塚啓明・本間正明・高林喜久生・長峰純一
	6	住宅の資本コストと持家住宅需要	本間正明・跡田直澄・浅田利春
	7	住宅政策と住宅需要	本間正明・跡田直澄・浅田利春
福本智之	158	中国の中長期成長の展望と制約要因	

執筆者	号	論文名	共著者
藤井眞理子	3	最近におけるわが国の資本流出について	植田和男
	59	金融システム分析への機能的アプローチの視点	
	70	国債管理政策におけるリスクの把握と定量化	
	101	金融システムの構造と伝染効果—ネットワーク・アプローチ—	高岡慎
	114	イールドカーブと景気予測	高岡慎
藤岡祐治	152	租税の機能としての景気調整機能	
藤木秀明	124	公共施設等総合管理計画のための標準モデルの政策とモデル事例	根本祐二
藤木裕	142	金融商品の理解に関する実証分析	
藤島雄一	35	利子・配当課税の評価と課題	岩本康志・秋山典文
藤田友敬	49	内部者取引規制	
藤谷武史	103	財政制度をめぐる法学と経済学の交錯—法学の立場から—	
	104	政府調達における財政的規律の意義—「経済性の原則」の再定位—	
	113	国の「資産」の法と経済学	
	129	論拠としての「租税法律主義」—各国比較	
	146	国の債務管理政策の法的枠組みに関する論点整理	
	152	法制度の効率性と租税法の役割—Kaplow & Shavell の“double distortion” テーゼ再訪	
藤野雅史	104	財務・会計責任とCFOモデル:公共調達の改革に向けて	田中秀明
藤野善久	123	医療保険・介護保険レセプトと特定健診データの連結分析システムの開発	松田晋哉
伏見清秀	80	急性期入院医療の包括払い制度の仕組みとその適用	
藤本茂	98	グローバル公共財としての安全保障	
藤本哲也	84	付加価値税(VAT)に関する国際的租税回避—一つのケーススタディー—	
藤原健太郎	156	EUにおける付加価値税の課税権配分についての覚書—第六次指令時代の欧州司法裁判所の諸判例からみる研究課題—	
藤原賢哉	79	企業の破綻処理と公的金融機関—政府系金融機関はソフト・バジェットか?—	
藤原(奥野)正寛	14	貿易保護の政治経済学	上田薫
二神孝一	52	公共セクターの範囲と経済効率	
二神律子	33	銀行貸出行動と株式収益率:ノート	有賀健・嶋恵一・河口晶彦
淵圭吾	94	外国子会社合算税制の意義と機能	
	103	アメリカ連邦予算過程に関する法学研究の動向	
	129	租税法律主義と「遡及立法」	
船津浩司	121	欧州における企業グループ法制の動向と日本の法制のあり方	
	19	戦後日本の景気循環:定型化された事実	浅子和美・浅田利春・坂本和典・佐野尚史・司淳・中川和明・中田眞豪・長尾知幸・村達男
	21	マクロ投資理論の再検討(ヘテロな投資主体を考えて)	加納悟・坂本和典・司淳・中川和明・中田眞豪・村達男
	22	外国法人等の対日株式投資	辰巳憲一・坂本和典・池田正雄・阪本博史
古金義洋	10	日・米・独の「適正」実質実効為替レート—PPPアプローチと貿易収支均衡アプローチ—	河合正弘・高橋保守・山岸正明・松田啓司・鈴木勝
	12	均衡 円・ドルレート再論	吉川洋・山岸正明・松田啓司・鈴木勝
	19	わが国の貿易収支動向について	吉川洋・山岸正明・松田啓司・長野誠治
古川顕	43	バブル経済の崩壊と物価下落	
古河久人	9	調査資料:新SNAと制度会計	本間正明・斉藤慎・跡田直澄・高林喜久生・橋本元秀・二木高志・長尾知幸・楠本喜己・松田正弘・榊永慎一郎
古谷泉生	53	日本の所得税—現状と理論—	田近栄治
古屋達史	160	法人税申告データを使ったビジネスダイナミズムの測定	宮川大介・滝澤美帆
別所俊一郎	80	医療の基礎的実証分析と政策:サーベイ	井伊雅子
	89	公共投資の実施と政府間関係	
	141	序文(＜特集＞教育政策の実証分析)	
	141	子どもについての行政データベースの構築	野口晴子・田中隆一・牛島光一・川村顕
	141	区立小学校での補習の効果:足立区のケース	田中隆一・牛島光一・川村顕・野口晴子
	141	新教育委員会制度がいじめの認知件数に与えた影響について:東京都の区市町村別データを用いた分析	田中隆一・両角淳良
	141	就学援助と学力との関連性について:足立区におけるパネルデータ分析結果から	野口晴子・牛島光一・川村顕・田中隆一
	145	地域財政乗数と高齢化	
	160	法人税申告書の個票データを用いた欠損法人等に関する実態分析	土居丈朗・森克輝
別所正	41	社会資本の生産性と公共投資の地域間配分	岩本康志・大内聡・竹下智
	43	医療保険財政と公費負担	岩本康志・竹下智

執筆者	号	論文名	共著者
北條敬貴	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・上田淳二・中川真太郎・西野太亮・杉浦達也・川口訓・坂村素数・大松鉄太郎・南雲紀良・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・石田良・増井陽子
保田隆明	121	株式所有構造と企業統治—機関投資家の増加は企業パフォーマンスを改善したのか—	宮島英昭
細江塔陽	154	日本の中長期のソプリリスクはどのように評価されるのか—IMFのSRDSFによる評価と年齢関係支出の見通し—	米田泰隆・升井翼・稲葉和洋・上田淳二
	154	政府・民間・海外部門間の貸借関係に着目したマクロ経済分析フレームワーク	丸山駿・宮地和明
細野昭雄	14	ラテンアメリカの累積債務危機と経済回復のための調整政策および国際協力	
細野薫	112	序論(<特集>企業ダイナミクスとマクロ経済)	
	112	資本市場を通じた資金調達と企業行動—IPO,SEO,および社債発行の意思決定とその後の投資・研究開発—	滝澤美帆・内本憲児・蜂須賀圭史
	112	外部資金制約と大規模投資(投資スパイク)のタイミング	布袋正樹・梅崎知恵
	112	ミスアロケーションと事業所のダイナミクス	滝澤美帆
細谷圭	150	内生的な時間選好と持続的成長および持続的発展:展望	
布袋正樹	107	為替レートが日本企業の設備投資に及ぼす効果—企業レベルのパネルデータを用いた分析—	
	112	外部資金制約と大規模投資(投資スパイク)のタイミング	細野薫・梅崎知恵
	120	特別寄稿:法人税における税収変動の要因分解—法人税パラドックスの考察を踏まえて—	大野太郎・佐藤栄一郎・梅崎知恵
	127	法人税の帰着—労働は法人税を負担しているのか?—	
堀雅博	64	大恐慌期のデフレーションとその終焉—歴史に見るデフレーションからの脱却—	
堀内昭義	7	第7回国際シンポジウム(大蔵省—NBER共催)—日米における経済構造の変化をめぐって—	リチャード M. レーヴィッチ・リチャード C. マーストン・吉川洋・ジェリー A. ハウスマン・本間正明
	16	金融システムは如何に機能するか	
	28	特集によせて(<特集>企業金融)	
	28	展望:日本における企業金融の構造	
	50	日本における金融構造の基礎:展望	
	68	金融自由化の効果と銀行経営統治に関する一試論	
	73	編集にあたって(<特集>金融資本市場と日本経済)	
	73	銀行危機と金融システムの再構築—融資取引関係の可能性—	
	86	序論(<特集>金融危機とその対応策の評価)	
	86	日本の銀行危機とその対応策の評価	
堀江康熙	79	地域金融機関の将来	
ホリオカ, チャールズ・ユウジ	4	日本における家計貯蓄の決定要因とマル優廃止の影響について—都道府県庁所在都市別データによる分析を踏まえて—	
	16	目的別にみた貯蓄の重要度について—その1 教育費—	望月徹・中川和明・豊沢敏
	17	目的別にみた貯蓄の重要度について—その2 結婚資金—	望月徹・中川和明・豊沢敏
	18	目的別にみた貯蓄の重要度について—その3 養老貯蓄—	望月徹・井原一麿・中川和明・中田眞豪・井上一夫・越智田邦史
	20	目的別にみた貯蓄の重要度について—その4 住宅購入—	望月徹・井原一麿・中川和明・中田眞豪・井上一夫・越智田邦史
	25	貯蓄特集号の刊行にあたって	
	25	日本の貯蓄率の水準と決定要因について	井原一麿・越智田邦史・南部一雄
	88	家計の資金の流れ	
本田悦朗	25	国際政治経済システム研究会報告書	(第1章)佐藤誠三郎・(第2章)岡本行夫・(第3章)竹森俊平・(第4章)渡邊博史・(第5章)山本吉宣
本田敬吉	18	直接投資と為替相場	
本多俊毅	114	リスクとリターン	
本田光宏	84	ハイブリッド事業体と国際的租税回避について	
	143	デジタル経済への途上国の視点—国連を中心として—	
本多佑三	45	ケインズと現代経済:資産価格の視点からの展望	
	57	景気指標へのいくつかの統計学的接近—先行指標を中心として—	松岡幹裕
	59	インフレーション・ターゲティング:展望	
	99	量的緩和と政策—2001年から2006年にかけての日本の経験に基づく実証分析—	黒木祥弘・立花実

執筆者	号	論文名	共著者
本間正明	2	地方交付税の機能とその評価 Part I	貝塚啓明・高林喜久生・長峰純一・福岡潔
	3	財政赤字と家計消費 ーコーホート・データによる「中立命題」の検証ー	跡田直澄・高林喜久生・福岡潔・長峰純一・植草一秀
	4	地方交付税の機能とその評価 Part II	貝塚啓明・高林喜久生・長峰純一・福岡潔
	6	住宅の資本コストと持家住宅需要	跡田直澄・福岡潔・浅田利春
	7	住宅政策と住宅需要	跡田直澄・福岡潔・浅田利春
	7	高齢化社会の公的年金の財政方式 ーライフサイクル成長モデルによるシミュレーション分析ー	跡田直澄・大竹文雄
	7	第7回国際シンポジウム(大蔵省ーNBER共催) ー日米における経済構造の変化をめぐってー	リチャード M. レーヴィッチ・堀内昭義・リチャード C. マーストン・吉川洋・ジュリー A. ハウスマン
	8	設備投資理論の展望	常木淳・岩本康志・佐野尚史
	9	調査資料:新SNAと制度会計	斉藤慎・跡田直澄・高林喜久生・橋本元秀・二木高志・長尾知幸・楠本喜己・松田正弘・古河久人・榎永慎一郎
	10	設備投資の実証分析	岩本康志・浅田利春・砂川和彦・佐野尚史
	10	世代別の公的負担ーコーホート・データによる比較ー	橋本恭之・林宏昭・跡田直澄・大竹文雄
	19	資産継承と相続税に関する一試論	跡田直澄・橋本恭之
	74	公共投資の地域間配分の政策評価 ー都道府県パネルデータを用いた実証分析とシミュレーションー	田中宏樹
	本間正義	81	日本の農業と対外政策
116		食料と農業からみる日本のアジア戦略	
マ行			
前川聡子	50	日本の所得課税を振り返る	跡田直澄・橋本恭之・吉田有里
	57	わが国所得税課税ベースのマクロ推計	森信茂樹
	65	非営利セクターと寄付税制	跡田直澄・末村祐子・大野謙一
	72	社会保障改革による世代別受益と負担の変化	
前川裕貴	35	『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について(1)ー概念の相違と標本の偏りの問題の検討ー	岩本康志・尾崎哲
	37	『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について(2)ーマイクロデータとマクロデータの整合性ー	岩本康志・尾崎哲
	39	財政赤字と世代会計	岩本康志・尾崎哲
前田佐恵子	122	家計の金融資産・負債について	
前田努	39	わが国銀行業における貸し出し伸び悩みについて ー「貸し渋り」論に関する考察と実証分析ー	
前田実	26	新種預金の導入と預金準備率	吉野直行・南部一雄・小巻泰之・坡山奇右
	27	積極的な株式投資戦略のー理論とその実証 ーインデックスの業種比率からの乖離に基づくー	辰巳憲一・小巻泰之・坡山奇右・南部一雄・宮原広文
	31	配当利回りと株式含み益ーアノマリー分析ー	辰巳憲一
	31	海外直接投資と税制	日高政浩
真壁昭夫	62	資金調達と資本構成	
正村俊之	26	高度情報社会のコミュニケーション ーコミュニケーションの距離化とその歴史ー	
升井翼	154	日本の中長期のソプリリスクはどのように評価されるのか ーIMFのSRDSFによる評価と年齢関係支出の見通しー	米田泰隆・細江塔陽・稲葉和洋・上田淳二
増井陽子	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・上田淳二・中川真太郎・西野太亮・杉浦達也・川口訓・坂村素数・大松鉄太郎・南雲紀良・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・石田良・北條敬貴
増井良啓	65	税務執行の理論	
	69	多様な事業組織をめぐる税制上の問題点	
	129	租税条約の締結に対する国会の関与	
	156	納税協力と納税非協力ー税務長官会議の報告書を中心として	
増子信	54	わが国企業の経営パフォーマンスとコーポレートガバナンスー コーポレートファイナンスの視点からのアンケート調査ー	大村敬一
	60	機関投資家の役割とコーポレートガバナンスー機関投資家による コーポレートガバナンスに関するアンケート調査結果からー	大村敬一・首藤恵
	60	わが国企業のファイナンス選択とコーポレートガバナンスー企業 タイプ別の分析からー	
増田篤	110	ギリシャ財政危機の波及とユーロ圏国債市場の構造変化	井上智夫・大重斉
増田知子	118	家計の税・保険料負担:『全国消費実態調査』を用いた計測	大野太郎・中澤正彦・松田和也・菊田和晃

執筆者	号	論文名	共著者
榊永慎一郎	9	調査資料:新SNAと制度会計	本間正明・斉藤慎・跡田直澄・高林喜久生・橋本元秀・二木高志・長尾知幸・楠本喜己・松田正弘・古河久人
	12	米国産業の国際競争力と累積経常赤字について ー業種別にみた製造業の分析を中心にー	松本和幸・二木高志・長尾知幸・白井喜久・松田正弘
増原宏明	80	就業期累積医療費と医療貯蓄勘定 ーレセプトデータを用いたシュミレーション例ー	
松浦克己	60	雇用削減と減配・無配の関係 ー企業利潤, 企業財務, コーポレート・ガバナンスからの視点ー	
松浦寿幸	160	輸出入申告データを活用した日本企業の輸出入行動に関する分析	神事直人・伊藤恵子・遠藤正寛・大久保敏弘・笹原彰
松岡俊二	116	日本のアジア環境戦略と21世紀のソフトパワー	
松岡秀明	154	グローバル安全資産インバランスと金利 ー米中の世代重複モデルによる経常収支の長期見通しー	
松岡幹裕	57	景気指標へのいくつかの統計学的接近 ー先行指標を中心としてー	本多佑三
松木智博	78	財政政策の短期的効果についての分析	北浦修敏・南雲紀良
松島法明	49	訴訟確率と判決の予見可能性	松村敏弘
松田和也	117	国民生活基礎調査の個票データによる所得税収変動要因等の定量的分析	中澤正彦・松田和也・米田泰隆・菊田和晃
	118	家計の税・保険料負担:『全国消費実態調査』を用いた計測	大野太郎・中澤正彦・菊田和晃・増田知子
	118	人口構造の変化に伴う社会保険料増加が将来の所得税の課税ベースに与える影響 ーマイクロ・シミュレーションの手法を用いた将来推計ー	大関由美子・菊田和晃・上田淳二
松田啓司	10	日・米・独の「適正」実質実効為替レート ーPPPアプローチと貿易収支均衡アプローチー	河合正弘・高橋保守・山岸正明・鈴木勝・古金義洋
	10	財政支出乗数に関するサーベイ	望月徹・佐野尚史
	12	均衡 円・ドルレート再論	吉川洋・山岸正明・鈴木勝・古金義洋
	19	わが国の貿易収支動向について	吉川洋・山岸正明・古金義洋・長野誠治
松田晋哉	123	医療保険・介護保険レセプトと特定健診データの連結分析システムの開発	藤野善久
松田正弘	9	調査資料:新SNAと制度会計	本間正明・斉藤慎・跡田直澄・高林喜久生・橋本元秀・二木高志・長尾知幸・楠本喜己・古河久人・榊永慎一郎
	12	米国産業の国際競争力と累積経常赤字について ー業種別にみた製造業の分析を中心にー	松本和幸・二木高志・長尾知幸・白井喜久・榊永慎一郎
	15	円高が日本経済に与えた影響と産業の円高適応力	松本和幸・白井喜久
松林洋一	95	米国経常収支・資本収支の構造的変動と循環的変動	
松村敏弘	42	技術革新と経済成長ー複次均衡アプローチの再検討ー	
	49	訴訟確率と判決の予見可能性	松島法明
	52	混合寡占市場における参入規制と公企業の民営化の影響	
松本和幸	12	米国産業の国際競争力と累積経常赤字について ー業種別にみた製造業の分析を中心にー	二木高志・長尾知幸・白井喜久・松田正弘・榊永慎一郎
	13	「サービス産業の生産構造と価格」について	佐和隆光・二木高志・長尾知幸・司淳
	14	わが国債券市場固有の現象と期間構造分析	小峰みどり・山岸正明・二木高志・司淳・長尾知幸・砂川和彦・佐野尚史
	15	円高が日本経済に与えた影響と産業の円高適応力	白井喜久・松田正弘
	15	回帰分析で通常使用される決定係数の再検討	酒井英昭
	17	日米のサービス産業の生産構造ーその他の産業との対比においてー	佐和隆光・佐藤晃嘉・田代尚機・二木高志
	51	アメリカの銀行監督と破綻処理	
	58	産業構造の変化と経済成長	吉川洋
	58	日米の生産統計・価格統計について	
	78	企業の景気判断と経営・財務状況	浅子和美・安藤浩一
130	負債を利用する法人企業の経営成果について	安藤浩一・松本ゆかり	
松本勝明	111	医療保険の公私関係ードイツにおける変化と今後の方向ー	
松本広大	159	障害者統計の現状と今後の動向	勇上和史
松本はる香	158	習近平政権期の米中関係と台湾問題の「国際化」	
松本睦	82	政府間税競争の理論ー資本税競争を中心としてー	
松本ゆかり	130	負債を利用する法人企業の経営成果について	安藤浩一・松本和幸
松本暢子	142	国民の資産形成に関する制度設計と金融事業者の「フィデューシャリー・デューティー」	
松本龍太郎	134	税・社会保険料における再分配効果の変化の要因分解: 制度変更要因の抽出	大野太郎・小玉高大
間々田孝夫	25	日本の貯蓄と文化・社会的要因	
丸山駿	154	政府・民間・海外部門間の貸借関係に着目したマクロ経済分析フレームワーク	細江塔陽・宮地和明
萬澤陽子	142	米国における高齢顧客保護に関する法制ー連邦による最近の取組ー	

執筆者	号	論文名	共著者
水田健輔	104	公共調達におけるトレードオフ —競争性・透明性・政策配慮の相対的価値—	齊藤徹史
水野温氏	62	企業行動の国際比較	高橋祥夫
水野敬三	67	独立行政法人システムの経済理論 —メリット・デメリットの論理的整理—	赤井伸郎・小佐野広
水野貴之	106	家電オンライン市場における価格トレンドの転換メカニズム	野々垣亘
	106	ネットオークション価格はアンフェアか？	渡辺努
御園一	105	地方財政制度の国際比較	平川伸一・岡部真也
	107	日本企業のパフォーマンスの変化と、資本と労働の効率に関する考察	
溝口哲郎	109	資金の流れの変化と財政安定化のための財政ルール	吉野直行
三田村忠芳	23	サービス貿易の国際比較	佐和隆光・杉原弘恭・池田正雄・津本肇・河口晶彦・田代尚機・佐藤晃嘉
	26	「プラザ合意」後の財政・金融政策について	杉原弘恭・池田正雄・津本肇
	27	サービスの質の計測(I)—ホテル・サービスの品質変化率の計測—	南部鶴彦・杉原弘恭・池田正雄・津本肇・佐藤晃嘉・田代尚機
	31	サービスの質の計測(II)—病院サービスの品質変化率の計測—	南部鶴彦・杉原弘恭・荒井信幸・池田正雄・津本肇・佐藤晃嘉・田代尚機・米谷信行・上西晃
光定洋介	147	我が国における公的エクイティ性資金の機能の状況—官民ファンドの可能性とリスクについて—	川北英隆
三平剛	144	乗数効果の低下の要因について	
宮尾尊弘	24	日本の構造変化と金融政策	
宮垣淳一	5	最適政策協調の計量分析 —サックス型世界モデルによる外挿シミュレーション—	竹中平蔵・千田亮吉・濱野豊
宮川大介	160	法人税申告データを使ったビジネスダイナミズムの測定	滝澤美帆・古屋達史
宮川努	42	金融環境の変化と設備投資変動	
	48	アジア通貨危機と均衡為替レート	外谷英樹
	57	GDP統計の変更と景気循環	山澤成康
	58	機械投資と日本の経済成長	白石小百合
	73	過剰設備と長期停滞	落合勝昭
	78	過剰設備の要因と設備投資行動	落合勝昭・滝澤美帆
	90	グローバル化と設備投資行動	比佐章一
	112	日本企業の製品転換とその要因—工業統計表を使った実証分析—	川上淳之
	112	産業別無形資産投資と日本の経済成長	比佐章一
宮坂直史	98	テロリズム研究のフロンティア—最近の研究動向と課題—	
宮崎毅	91	財政的にみた復旧・復興の体系—新潟県中越地震をケースとして—	田近栄治
	108	政府間リスク分担と東日本大震災の復興財政	佐藤主光
	127	財政力の地域間格差と税源配分: 交付税は格差を是正するのか？	
宮崎智視	89	地方政府の公共投資と景気対策	
宮澤健介	99	日本におけるテイラー・ルール	
	128	戦後日本における人的資本の計測	
宮澤信二郎	113	公的金融と市場競争—産業組織論アプローチ—	
宮下量久	149	市町村における広域連携の政策評価—一定住自立圏を事例とした実証分析—	鷺見英司
宮島英昭	49	金融自由化と企業の負債選択—1980年代における顧客プールの劣化	蟻川靖浩
	60	日本型企業統治と「過剰」投資—石油ショック前後とバブル経済期の比較分析—	蟻川靖浩・齊藤直
	68	はじめに(＜特集＞コーポレート・ガバナンス II)	
	68	進展するコーポレート・ガバナンス改革をいかに理解するか: CGS(コーポレート・ガバナンス・スコア)による分析	原村健二・稲垣健一
	68	戦後日本企業の株式所有構造—安定株主の形成と解消—	原村健二・江南喜成
	121	株式所有構造と企業統治—機関投資家の増加は企業パフォーマンスを改善したのか—	保田隆明
宮地和明	154	政府・民間・海外部門間の貸借関係に着目したマクロ経済分析フレームワーク	丸山駿・細江塔陽
宮原広文	27	積極的な株式投資戦略の—理論とその実証— —インデックスの業種比率からの乖離に基づく—	辰巳憲一・前田実・小巻泰之・城山奇右・南部一雄
宮本弘暁	120	財政政策が労働市場に与える影響について	加藤竜太
	145	財政赤字の安定化条件「ドーマー条件」の再考察	吉野直行
	145	高齢化が財政政策の効果に与える影響	吉野直行
三好向洋	122	家計収入の把握	多田隼士
三輪純平	125	我が国の保険業と金融システムとの関連性について	

執筆者	号	論文名	共著者
三輪芳朗	49	「市場」と「市場化」:日本の経験から	
	107	「銀行ばなれ」と「金融危機」(騒動)の実相—「法人企業統計季報」個表を通じた日本企業の資金調達行動, 1994~2009年度—	
	110	「金融制約」はどこまで日本企業の行動を条件づけているか?:『法人企業統計』個表を通じた, 1980年代後半期を中心とした「金融制約」下の企業投資行動の研究	
向山敏彦	46	R&Dに基づいた経済成長モデルにおける模倣と競争	
牟田口聖太郎	2	アメリカ保護貿易主義の政治経済学—州別データによる計量分析—	竹中平蔵・石尾勝
村尾徹士	128	マイクロデータを用いた生産性成長率分解手法の概観	
村上正泰	148	山形県置賜二次保健医療圏における急性期病院の治療アウトカムの比較	伊藤由希子・池田登顕・菅家智史・葛西龍樹
村上義昭	131	地域別企業数の将来推計	児玉直美・樋口美雄
村澤康友	90	地域景気動向指数の再検討	
村瀬英彰	16	最近の為替レート決定理論:展望論文	河合正弘
村達男	19	戦後日本の景気循環:定型化された事実	浅子和美・浅田利春・坂本和典・佐野尚史・司淳・中川和明・中田眞豪・長尾知幸・舟橋雅己
	20	利子率と物価水準:日本におけるギブソン・パラドックスについて	浅子和美
	21	マクロ投資理論の再検討(ヘテロな投資主体を考えて)	加納悟・坂本和典・司淳・中川和明・中田眞豪・舟橋雅己
村山純	12	わが国証券業における規模の経済性について	渡邊健
	16	日本の株式市場におけるフェズの可能性	渡邊健・平井達男
	17	わが国の証券業におけるディーリング業務	渡邊健・平岡博之
望月徹	10	財政支出乗数に関するサーベイ	松田啓司・佐野尚史
	13	直接投資と為替レート	須田美矢子・中川和明
	16	目的別にみた貯蓄の重要度について—その1 教育費—	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・中川和明・豊沢敏
	17	目的別にみた貯蓄の重要度について—その2 結婚資金—	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・中川和明・豊沢敏
	18	目的別にみた貯蓄の重要度について—その3 養老貯蓄—	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・井原一磨・中川和明・中田眞豪・井上一夫・越智田邦史
20	目的別にみた貯蓄の重要度について—その4 住宅購入—	チャールズ・ユウジ・ホリオカ・井原一磨・中川和明・中田眞豪・井上一夫・越智田邦史	
本西泰三	48	為替レートの理論と実証:展望	宇南山卓
森明彦	33	企業の設備投資とメインバンクの役割—情報理論に基づく実証的考察—	
森知晴	151	課税・給付と行動経済学	
森口親司	8	プリンストン大学との共同コンファレンス—環太平洋時代における日米の役割—	ウィリアム H. ブランソン・香西泰・ロバート G. トレーバー・ロバート G. ギルピン・佐藤誠三郎・田中明彦・ケント E. カルダー
	9	日本経済の構造調整とマクロ経済バランス:政策協調の可能性	
	22	アジア・太平洋経済の展望—パシフィック・ダイナミズムのマクロ経済分析—	
	63	井堀・中里・川出論文, 福田論文へのコメント	
	63	田中・北野論文へのコメント	
森田健作	100	財政経済モデルの全体像と構造について	北浦修敏・上田淳二・中川真太郎・西野太亮・杉浦達也・川口訓・坂村素数・大松鉄太郎・南雲紀良・京谷翔平・長嶋拓人・坂本達夫・石田良・北條敬貴・増井陽子
	100	社会保障モデルの構造とシミュレーション結果	北浦修敏・京谷翔平・長嶋拓人・坂本達夫・杉浦達也・石田良
森田裕史	145	人口高齢化が財政政策の有効性に与える影響—パネルVAR モデルによる分析—	二羽秀和

執筆者	号	論文名	共著者
森信茂樹	57	わが国所得税課税ベースのマクロ推計	前川聡子
	65	編集にあたって(＜特集＞税制)	
	65	二元的所得税とわが国への政策的インプリケーション	
	69	編集にあたって(＜特集＞税制 II)	
	69	新たな事業体と組合税制	
	84	序文(＜特集＞税制特集Ⅲ)	
	84	新会社法と租税回避問題—三角合併を中心に—	
	102	序文(＜特集＞税制改革議論—OECDの議論やマリーズ・レビューを踏まえて—)	
	102	グローバル経済下での租税政策—消費課税の新展開—	
	112	わが国所得税ベースの新推計	中本淳
	118	序文(＜特集＞家計の消費・貯蓄行動と税制のあり方)	
	126	序文(＜特集＞税制特集Ⅳ—BEPSと租税回避への対応)	
	126	BEPSと租税回避への対応—一般的否認規定(GAAR)の整備を—	
	143	序文(＜特集＞デジタル経済と税制の新しい潮流)	
	143	シェアリング・エコノミー、ギグ・エコノミーの発達と税制の課題	
157	序文(＜特集＞AIの発達やパンデミック後の経済社会と税制)		
157	ベーシックインカムと給付付き税額控除—デジタル・セーフティネットの提言—		
森光高大	104	政府調達における原価企画と部門横断的組織の適用可能性	西口敏宏
森山美知子	123	松田・藤野論文に対するコメント	
	123	山田論文に対するコメント	
	123	近藤論文に対するコメント	
	148	COVID-19 パンデミックでの患者の受療行動と医療機関の収益への影響	井伊雅子・渡辺幸子
両角淳良	141	新教育委員会制度がいじめの認知件数に与えた影響について: 東京都の区市町村別データを用いた分析	田中隆一・別所俊一郎
	141	全国学力・学習状況調査の小学校別結果公表が児童の学力に与える影響について	田中隆一
諸富徹	124	電力インフラの再構築とその費用負担ルールのあり方	
ヤ行			
矢尾板俊平	124	子育て支援に関わる社会インフラの整備とサービスに関する研究—出生率・子どもの移動に与える影響と先進事例の検討—	中澤克佳・横山彰
八木匡	41	情報通信社会資本の整備と経済効果	
矢口満	133	日本とアジアの金融市場統合—邦銀の進出に伴うアジアの金融の深化について—	山口綾子・佐久間浩司
八塩裕之	118	高齢化が所得税の課税ベースに与える影響について—個票による年金課税のシミュレーション分析—	蜂須賀圭史
	127	日本の所得税改革—経済、財政と社会保障の現状を踏まえた提言—	田近栄治
	127	中小企業課税の新展開—資本と労働間の所得移転にどう対応すべきか—	田近栄治
八代尚宏	44	公的年金制度の効率化	
安井明彦	120	米国における財政健全化	
矢田晴那	104	政策分析ツールとしてのマイクロ・シミュレーションの研究	
藪友良	99	量的緩和期の外為介入	渡辺努
山形辰史	75	国際公共財としての感染症対策	
山上秀文	83	東アジアの金融・資本市場のあり方—クロスボーダー債権からアジア通貨バスケット建て債券へ—	
山岸正明	10	日・米・独の「適正」実質実効為替レート—PPPアプローチと貿易収支均衡アプローチ—	河合正弘・高橋保守・松田啓司・鈴木勝・古金義洋
	12	均衡円・ドルレート再論	吉川洋・松田啓司・鈴木勝・古金義洋
	14	わが国債券市場固有の現象と期間構造分析	小峰みどり・松本和幸・二木高志・司淳・長尾知幸・砂川和彦・佐野尚史
	19	わが国の貿易収支動向について	吉川洋・松田啓司・古金義洋・長野誠治
山口綾子	133	日本とアジアの金融市場統合—邦銀の進出に伴うアジアの金融の深化について—	矢口満・佐久間浩司
山崎清	131	地域経済循環分析手法の開発と事例分析—地方創生における新たな地域経済分析手法—	佐原あきほ・山田勝也
山崎丈史	134	ソブリン・デフォルト・モデルの解法の正確性と速度: Tauchenの方法と3次スプライン補間の安定的パフォーマンス	
山澤逸平	22	太平洋経済協力の原理と実績	
山澤成康	57	GDP統計の変更と景気循環	宮川努
山下耕治	61	地方交付税制度に潜むインセンティブ効果—フロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証—	赤井伸郎・佐藤主光
	149	老朽化と料金体系が水道料金に与える影響	赤井伸郎・福田健一郎・関隆宏
山下朋子	140	WTO紛争解決手続と投資協定仲裁の手続的・規範的競合—内国民待遇原則に着目して—	
山下哲一	159	事業所母集団データベースの更なる整備に向けた取組	樽松良祐

執筆者	号	論文名	共著者
山田勝也	131	地域経済循環分析手法の開発と事例分析 —地方創生における新たな地域経済分析手法—	山崎清・佐原あきほ
山田潤司	106	大きなデフレはなぜ発生し、何をもたらしたか？ :2000年代前半の香港の経験から	福田慎一
	144	多世代重複モデルを使った財政の維持可能性の検証	
山田隆司	123	地域での適切な外来診療機能について —ICPC(プライマリ・ケア国際分類)による分析と総合診療医の役割—	
山田太門	21	公益活動の基礎的理論—税制と企業行動モデル—	
山田直夫	127	家計の資産選択と金融所得課税	
山田徹	114	低ボラティリティ株式投資の長期検証	
山田泰弘	20	金利の期間スプレッドによるインフレ予測の可能性について	
柳川太一	107	M&Aによる日本企業の雇用への影響	田口博之・針田雅史
山本聡	29	アジア局地経済圏の基本構造と発展メカニズム	永井敏彦・小林誠
	33	中国・郷鎮企業の現状と課題	小林誠
山本拓	23	時系列分析とその経済分析への応用	
山本学	122	世帯調査の方法と調査世帯の性質 —世帯構成, 年収, 学歴に関する比較—	佐野晋平・多田隼士
	122	家計の税・社会保険料の比較	大野太郎・中澤正彦・菊田和晃
山本美樹子	4	19世紀イギリスの資本輸出	富田俊基・篠原照明・永戸一彦
山本容子	37	東京金融市場活性化への道	橘木俊詔・笠松宏充
山本吉宣	25	国際政治経済システム研究会報告書	(第1章)佐藤誠三郎・(第2章)岡本行夫・(第3章)竹森俊平・(第4章)渡邊博史・(第6章)本田悦朗
油井雄二	18	税制と設備投資:平均実効税率, 資本収益率, 投資行動の日米比較	田近栄治
	45	法人税負担の日米比較—資本コストと限界実効税率による分析—	田近栄治
	72	介護保険:4年間の経験で何がわかったか	田近栄治
	76	地方財政改革—交付税, 地方税と補助金の連関をどう解くか—	田近栄治
	80	保険者データによる介護保険の分析—青森県のケース—	
勇上和史	122	労働時間統計の整合性と世帯の労働時間の分析	長町理恵子
	159	障害者統計の現状と今後の動向	松本広大
	160	所得データとしての確定申告データ	宇南山卓・佐野晋平・稲葉和洋
行岡睦彦	156	私的主体が発行する「貨幣」の規制に関する覚書—ステーブルコインに関する規制を中心に	
湯田道生	151	公的医療制度における自己負担率と医療利用および健康	
湯之上英雄	149	財政ルールと財政赤字—健全化法が財務状況把握の財務指標に与えた影響—	広田啓朗
横山彰	45	ケインズ政策と公共選択	
	65	環境税の設計	
	124	序文	
	124	子育て支援に関わる社会インフラの整備とサービスに関する研究—出生率・子どもの移動に与える影響と先進事例の検討—	中澤克佳・矢尾板俊平
横山泉	127	女性の労働と税—データを用いた現状分析—	児玉直美
吉岡大	105	財務状況把握の財務指標と地方財政健全化の判断指標	土居丈朗・外山昌毅
吉川洋	5	均衡円・ドルレートについて	
	7	第7回国際シンポジウム(大蔵省—NBER共催) —日米における経済構造の変化をめぐって—	リチャード M. レーヴィッチ・堀内昭義・リチャード C. マーストン・ジェリー A. ハウスマン・本間正明
	12	均衡円・ドルレート再論	山岸正明・松田啓司・鈴木勝・古金義洋
	19	わが国の貿易収支動向について	山岸正明・松田啓司・古金義洋・長野誠治
	45	ケインズ経済学の擁護	
	48	均衡為替レート	
	58	産業構造の変化と経済成長	松本和幸
	63	岩本康志「財政政策の役割に関する理論的整理」コメント	
	73	失われた10年:金融と実体経済	
吉田和男	1	財政運営の安定性	
	12	財政政策の国際協調	
	15	国際公共財試論—ボックス=アメリカーナから国際協調時代へ—	
	34	政府の効率化と行政改革	
	37	21世紀に向けての税制改革	
	43	供給側モデルによる財政・経済シミュレーション —財政改革, インフレ・デフレのシミュレーション—	霧島和孝
	53	日本財政における構造赤字の推計 —構造的財政収支を基準とした政策評価—	福井唯嗣
吉田崇	100	フィナンシャル・レビュー100号の足取り	平川伸一・石川泰之

執筆者	号	論文名	共著者
吉田春樹	24	自由主義が最良の産業政策 ー産業競争力を高めるための産業政策の役割ー	
吉田浩	39	世代会計からみた世代別の受益と負担	麻生良文
	39	世代会計の地方財政への応用	
	89	日本の高齢化と社会資本整備	
吉田素教	61	地方自治体の厚生水準からみた政策評価	跡田直澄・坂田雅代
吉田康	1	資本コストの国際比較 ー投資インセンティブに関するファクト・ファインディングー	竹中平蔵・高林喜久生・塚越保祐・桑名康夫
	3	日米政策協調と環太平洋経済 ーサックス型世界モデルによるシミュレーション分析ー	竹中平蔵・千田亮吉・濱野豊
吉田裕司	160	税関申告データから何がわかるのか？ーインボイス通貨選択と為替レートのパススルーー	清水順子・伊藤隆敏・佐藤清隆・吉見大洋・吉元宇楽
吉田有里	50	日本の所得課税を振り返る	跡田直澄・橋本恭之・前川聡子
吉野直行	13	金融政策手段の有効性と政策のCredibilityのテスト	
	26	新種預金の導入と預金準備率	前田実・南部一雄・小巻泰之・城山奇右
	31	企業・家計及び銀行行動、金融政策の変化とそのマクロ経済効果	小巻泰之・城山奇右・尾崎哲・南部一雄
	41	公共投資の地域配分と生産効果	中野英夫
	45	金融政策手段とケインズ乗数(開放経済マクロモデルによる理論計量分析)	嘉治佐保子・亀田啓悟
	74	編集にあたって(＜特集＞財政政策の評価)	
	74	レベニュー・ボンド(事業別歳入債)による財政規律の構築	Frank Robaschik
	74	財政の持続可能性に関するシミュレーション分析	佐藤格・中東雅樹
	88	「日本の資金の流れとその変化要因」特集にあたって	
	88	企業の資金調達の変化	渡辺善次
	100	日本経済中長期展望のための財政経済モデル	
	109	序文(＜特集＞世界の資金循環と日本の金融市場)	
	109	資金の流れの変化と財政安定化のための財政ルール	溝口哲郎
	124	インフラの経済効果の変化とそのファイナンス手法	中東雅樹
	139	フィンテックのマクロ的影響	嘉治佐保子
	145	序文(＜特集＞人口高齢化のもとでの財政金融政策の有効性)	
	145	財政赤字の安定化条件「ドーマー条件」の再考察	宮本弘暁
	145	高齢化が財政政策の効果に与える影響	宮本弘暁
吉見大洋	160	税関申告データから何がわかるのか？ーインボイス通貨選択と為替レートのパススルーー	清水順子・伊藤隆敏・佐藤清隆・吉田裕司・吉元宇楽
吉村政穂	94	徴収共助の許容性に関する法的視点 ーレベニューールールの分析を素材としてー	
	103	予算審議過程における租税移転(Tax Transfers)把握の試み ー租税歳出予算の新たな枠組みー	
	129	税制の地域統合・国際的調和と租税法主義	
	143	国際課税における新たな協調枠組の分析 ー税のグローバルガバナンスをめぐる議論	
	152	通商法と租税法の抵触 ーデジタルサービス税をめぐる論点を素材としてー	
吉元宇楽	136	「日本企業の貿易建値通貨選択の決定要因」	佐藤清隆
	160	税関申告データから何がわかるのか？ーインボイス通貨選択と為替レートのパススルーー	清水順子・伊藤隆敏・佐藤清隆・吉田裕司・吉見大洋
吉川徹	92	ポスト産業化期の学歴格差	長松奈美江
米岡秀眞	149	知事の在職年数が地方歳出に及ぼす影響に関する実証分析ー知事の属性及び就任時期の違いに着目してー	赤井伸郎
米澤康博	60	コーポレート・ガバナンスと過剰投資問題	佐々木隆文
米田泰隆	117	日本の財政運営において必要とされる収支調整幅の大きさ ー動学的な財政不均衡に関する量的分析ー	上田淳二・太田勲
	117	国民生活基礎調査の個票データによる所得税収変動要因等の定量的分析	中澤正彦・松田和也・菊田和晃
	134	高齢者の貯蓄の実態 ー『全国消費実態調査』の個票による分析ー	中澤正彦・菊田和晃
	134	日本の「家計調査」と「国民経済計算(SNA)」における家計貯蓄率の乖離 ー1994年から2015年における日本の家計貯蓄率低下要因ー	宇南山卓
	154	日本の中長期のソプリンリスクはどのように評価されるのか ーIMFのSRDSFによる評価と年齢関係支出の見通しー	細江塔陽・升井翼・稲葉和洋・上田淳二
米谷信行	31	サービスの質の計測(II)ー病院サービスの品質変化率の計測ー	南部鶴彦・杉原弘恭・荒井信幸・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・佐藤晃嘉・田代尚機・上西晃
	34	我が国の出生率低下の要因分析 ー都道府県別データに基づくクロスセクション分析ー	
ラ行			
李実	96	経済成長と所得分配ー中国の経験	
李環	137	エネルギーの金融化が新興国の国際資本移動に与える影響	祝迫得夫

執筆者	号	論文名	共著者
嶺山昌一	14	『制度問題』について	
	36	特集によせて(<特集>証券投資信託)	
	36	資産管理サービス業としての証券投資信託	
	56	市場型間接金融:序論	
ワ行			
若杉敬明	60	コーポレート・ガバナンス -日本企業に何が求められているか	
若林智信	20	日本の株式市場における出来高の分析	
脇田成	59	動学モデルの発展と土地本位制下の金融政策	
	78	労働市場の失われた10年:労働分配率とオークン法則	
脇田将典	142	コンプライ・オア・エクスプレイン・ルールのエンフォースメントー「顧客本位の業務運営に関する原則」を中心にー	
和合肇	57	景気実感と政策効果を反映する景気局面モデル	浅子和美・加納悟
	78	空間的相互作用を考慮した地域別景気の動向	各務和彦
鷲見英司	55	地方分権度で見る地方財政の実際と実証的考察	赤井伸郎
和田賢治	70	日本とアメリカの短期金利の推定について	
渡邊健	9	わが国海外直接投資の計量分析	竹中平蔵・千田亮吉・平岡博之
	12	わが国証券業における規模の経済性について	村山純
	16	日本の株式市場におけるフェズの可能性	村山純・平井達男
	17	わが国の証券業におけるディーリング業務	村山純・平岡博之
渡辺幸子	148	縄田・井伊・葛西論文に対するコメント	
	148	伊藤・葛西論文に対するコメント	
	148	COVID-19 パンデミックでの患者の受療行動と医療機関の収益への影響	井伊雅子・森山美知子
渡辺智之	35	ロシアの企業民営化についてー若干の論点整理ー	
	39	経済体制移行期における旧国営企業の行動	
	52	インターネットに関連する課税上の諸論点	
	69	租税回避の経済学:不完備契約としての租税法	
	91	災害と課税	
	103	移転支出と税:ネットの視点とグロスの視点	
渡辺努	113	統治団体の財源調達と所得再分配ー地方分権、グローバル化、超高齢化の含意ー	
	64	ゼロ金利制約下の物価調整	岩村充
	95	日米における住宅価格の変動要因 Housing Market Fluctuation in Japan and US	清水千弘
	99	量的緩和期の外為介入	藪友良
	106	序論(<特集>ミクロの価格とマクロの物価)	祝迫得夫
	106	ネットオークション価格はアンフェアか?	水野貴之
	106	家賃の名目硬直性	清水千弘
渡部鉄兵	131	大都市の高齢化と医療・介護問題ー医師数や病床・施設定員数の推移データを用いた地域別将来推計ー	高橋泰・加藤良平
渡辺徹也	84	税法における適格合併の概念ーアメリカ法におけるC型組織再編成と会社法に依拠しない適格要件の必要性	
	143	デジタルサービス税の理論的根拠と課題ーLocation-Specific Rent に関する考察を中心にー	
	157	生成AIと課税ーロボット課税からAI 利用へー	
渡部敏明	38	東アジアの株価の時系列分析ー米英からの波及効果と域内連動ー	
	73	日本の景気変動の構造変化と日経225株価指数先物取引	内山博邦
渡辺利夫	17	経済協力費の在り方ー我が国援助の効率性向上のためのガイドラインー	小浜裕久・栗林純夫・田原健二・大塚雅裕
	31	中国の経済体制改革と鄧小平思想	
	25	国際政治経済システム研究会報告書	(第1章)佐藤誠三郎・(第2章)岡本行夫・(第3章)竹森俊平・(第5章)山本吉宣・(第6章)本田悦朗
渡辺裕泰	61	財政構造改革と日本経済	
渡邊真理子	138	中国の市場経済の類型化と通商ルールー国有企業の競争歪曲性とデータ取引の事例ー	
	158	中国の産業政策と経済摩擦ー産業政策の経済分析から評価するー	
渡辺善次	88	企業の資金調達の変化	吉野直行
渡部和孝	88	1990年代に銀行を通じた資金の流れはどう変化したか?ー「クレジット・クランチ」、「追い貸し」、「オーバー・バンキング」の検証ー	
	101	日本の金融規制と銀行行動	
	109	地域金融機関の意思決定構造とソフト情報の活用	小倉義明・根本忠宣
アルファベット			
Akkharaphol Chabchitrchaidol	133	東アジアにおける通貨金融面での安定に向けた取り組みー独立したサーバイランス・ユニットAMROの設立と残された課題ー	根本洋一・仲川聡
Aladdin Rillo	133	ASEANの金融統合の可能性, そのリスク, および課題	

執筆者	号	論文名	共著者
Allen, Franklin	28	株式市場と資源配分	
Ando, Albert	24	日本における資本コスト: 実証と結論	
Auerbach, Alan	24	アメリカにおける海外直接投資と税制	
Backer, Franck	28	日本における経営破綻処理のメカニズム	Mark Liser
Berglof, Erik	97	欧州新興国における今回の危機の理解に向けて	Yevgeniya Korniyenko, Alexander Plekhanov, Jeromin Zettelmeyer
Blinder, Alan S.	11	アメリカの財政金融政策の推移	
Boadway, Robin	77	費用便益分析の原理	
Boone, Laurence	97	欧州統合と金融危機—原因, 影響および対応策—	
Borjas, George	24	産業競争力と人的資源	
Branson, William H.	8	プリンストン大学との共同コンファレンス—環太平洋時代における日米の役割—	香西泰・森口親司・ロバート G. トレーバー・ロバート G. ギルピン・佐藤誠三郎・田中明彦・ケント E. カルダー
	9	日米における実質為替レート, 雇用及び製造業部門の産出量	
Branstetter, Lee	46	日本の製造業における生産系列と知識スピルオーバー	
Bronfman, Corinne	32	U.S. Securities Markets Regulation: Regulatory Structure	Robert A. Schwartz, Kenneth Lehn
Calder, Kent E.	8	プリンストン大学との共同コンファレンス—環太平洋時代における日米の役割—	ウィリアム H. ブランソン・香西泰・森口親司・ロバート G. トレーバー・ロバート G. ギルピン・佐藤誠三郎・田中明彦
	9	米国の政治的変遷と太平洋経済圏	
Colin, McKenzie	25	貯蓄とボーナス制度との関係: 再検討	
Colleen M. Flood	111	公的医療制度と民間保険の区分に関するカナダの選択と裁判に基づく医療制度改革の危険	
Dale, Richard	32	Issues in International Banking Regulation : Global Policies for Global Markets	
Deroose, Servaas	97	誕生から10年を経たユーロ—金融波乱を切り抜け, ユーロ圏を拡大—	Klaus Regling, Reinhard Felke, Paul Kutos
Dovchinsuren Khaliun	142	日本企業における資金配分の効率性	植田健一
Dooley, Peter	29	International Savings and Investment Balances	Steven A. Symansky
Drysdale, Peter	22	東アジア経済圏における開かれた地域主義の勧め	
Emery, G.	27	企業間信用と企業間関係の分析	有賀健・河口晶彦
Felke, Reinhard	97	誕生から10年を経たユーロ—金融波乱を切り抜け, ユーロ圏を拡大—	Klaus Regling, Servaas Deroose, Paul Kutos
Gilpin, Robert G.	8	プリンストン大学との共同コンファレンス—環太平洋時代における日米の役割—	ウィリアム H. ブランソン・香西泰・森口親司・ロバート G. トレーバー・佐藤誠三郎・田中明彦・ケント E. カルダー
Hines, James R. Jr	18	税制と国際投資	
Housman, Jerry A.	7	第7回国際シンポジウム(大蔵省—NBER共催)—日米における経済構造の変化をめぐって—	リチャード M. レーヴィッチ・堀内昭義・リチャード C. マーストン・吉川洋・本間正明
Hutchison, Michael M.	29	Capital Mobility and Japan-U.S. Real Interest Rate Differentials	Nirvikar Singh
Jason Perry	139	米国におけるフィンテックの動向: 家計への影響	Ross Hikida
Korniyenko, Yevgeniya	97	欧州新興国における今回の危機の理解に向けて	Erik Berglof, Alexander Plekhanov, Jeromin Zettelmeyer
Kutos, Paul	97	誕生から10年を経たユーロ—金融波乱を切り抜け, ユーロ圏を拡大—	Klaus Regling, Servaas Deroose, Reinhard Felke
Kuttner, Kenneth N.	95	金融危機へのFRBの対応: 日銀と同じ戦術ファイルに基づいているのか, それとも全く新しい戦いなのか?	
Lehn, Kenneth	32	U.S. Securities Markets Regulation: Regulatory Structure	Robert A. Schwartz, Corinne Bronfman
Lipsey, Robert	24	アメリカの競争力とアメリカ企業の競争力	
Lyon, Andrew	24	税制, 資本コストと国際競争力: アメリカの代替ミニマム税制度からの視点	
Marston, Richard C.	7	第7回国際シンポジウム(大蔵省—NBER共催)—日米における経済構造の変化をめぐって—	リチャード M. レーヴィッチ・堀内昭義・吉川洋・ジェリー A. ハウスマン・本間正明
	8	日米製造業の競争力比較—第7回NBER—大蔵省国際シンポジウム発表論文—	
McCallum, Bennett	11	金融政策の中間目標, 参照指標および政策手段	
McGuire, Martin C.	98	国際安全保障と経済分析	

執筆者	号	論文名	共著者
Padoan, Pier Carlo	97	危機における財政政策—その影響, 持続可能性, 長期的含意—	
Parker, David	34	Business Investment : A Case Study of the Bubble in Japan and Australia	
Peter John Morgan	120	新興アジアにおける財政の持続可能性: 課題と戦略	河合正弘
Plekhanov, Alexander	97	欧州新興国における今回の危機の理解に向けて	Erik Berglof, Yevgeniya Korniyenko, Jeromin Zettelmeyer
Regling, Klaus	97	誕生から10年を経たユーロ—金融暴乱を切り抜け, ユーロ圏を拡大—	Servaas Deroose, Reinhard Felke, Paul Kutos
Revich, Richard M.	7	第7回国際シンポジウム(大蔵省—NBER共催)—日米における経済構造の変化をめぐって—	堀内昭義・リチャード C. マーストン・吉川洋・ジェリー A. ハウスマン・本間正明
Richard C. van kleeef	111	オランダの医療制度における管理競争—前提条件と現在までの経験	
Robaschik, Frank	74	レベニュー・ボンド(事業別歳入債)による財政規律の構築	吉野直行
Ross Hikida	139	米国におけるフィンテックの動向: 家計への影響	Jason Perry
Santomero, Anthony	24	経済活動における金融部門の役割	
Scharfstein, David S.	18	日本の海外直接投資と企業の財務構造	
Schwartz, Robert A.	32	U.S. Securities Markets Regulation: Regulatory Structure	Kenneth Lehn, Corinne Bronfman
	32	U.S. Securities Markets Regulation : Market Structure	
Scott-Quinn, Brian	32	European Community Regulation of Securities Markets	
Sheard, Panl	28	日本の株式持合いと企業支配	
Shleifer, Andrei	18	制限された裁定取引: 金融における需要と供給に戻って	
Singh, Nirvikar	29	Capital Mobility and Japan-U.S. Real Interest Rate Differentials	Michael M. Hutchison
Steil, Benn	32	International Financial Market Regulation : Effective Public Policy in a World of Footloose Finance	
Steil, Benn	32	International Securities Markets Regulation	
Sylvain Giguère	131	人口減少、雇用、繁栄: 日本全体で質の高い仕事を創出するための条件	
Symansky, Steven A.	29	International Savings and Investment Balances	Michael Dooley
Traber, Robert G.	8	プリンストン大学との共同コンファレンス—環太平洋時代における日米の役割—	ウィリアム H. ブランソン・香西泰・森口親司・ロバート G. ギルビン・佐藤誠三郎・田中明彦・ケント E. カルダー
TRAN THI THU THUY	62	規模別および年代別の設備投資行動	花崎正晴
Tremblay, Jean F	90	カナダにおける財政連邦主義と公共サービスの供給	
Weil, David N.	29	Demographic Change, Consumption, and Saving	
Zettelmeyer, Jeromin	97	欧州新興国における今回の危機の理解に向けて	Erik Berglof, Yevgeniya Korniyenko, Alexander Plekhanov